

5 . 危機管理・防災【総論】

- 大阪で想定される危機事象は、大規模地震による津波・建物倒壊・火災、台風や大雨などの自然災害や、感染症などの健康危機事象など、多岐にわたるが、大阪は、災害・危機事象に脆弱な面を持つ。その一つは、約4,100ヘクタールの海拔ゼロメートル地帯が広がる地理的要因。ここに、資産や人口が集中しているため、被害を最小限にとどめるための対策が特に重要。財政難の中で、コストにも配慮したリスクマネジメントが大きな課題。
- 2011年の東日本大震災の大規模な津波被害を踏まえて、南海トラフ地震の新たな被害想定が出されたことから、大阪における災害リスクを再点検した。その結果、津波対策としてより一層の堤防等の耐震・液状化対策が急務であることが判明し、整備に着手。また、災害時の被害拡大要因である密集市街地対策も、早急に解決すべきリスクとして再認識し、取組体制を整えるなど、対応を強化。
- また、こうしたハード対策に加え、災害リスクを府民と共有し、その防災意識の向上を図るためにも、2010年の治水対策の方針転換に基づき、洪水等のリスク開示を開始。2014年8月の広島における土砂災害を踏まえ、同年11月、全国に先駆けて、調査段階における土砂災害リスクの公表を開始。
- 一方、近年、新型インフルエンザをはじめとする全国的かつ急速にまん延する感染症の対応が求められるほか、エボラ出血熱やデング熱など海外からの感染症も新たなリスクとして注目されるなど、グローバル化に伴う新興感染症のパンデミック(大規模流行)の脅威など、健康危機事象への対応強化も今後の課題。
時代のニーズをとらえた保健医療行政の実現を支える重要な機能の一つである検査・調査研究機能等の強化に向け、大阪府市で、地方衛生研究所の統合を検討中。

大阪の状況

【想定される危機事象(リスクファクター)】

大規模地震

(南海トラフ地震、上町断層帯地震など)

- 津波(南海トラフ地震による発生を想定)
- 建物倒壊・火災

浸水被害、土砂災害

- 台風、局地的集中豪雨など

健康危機事象

- 感染症
- 食中毒による健康被害など

重大事故

- 鉄道事故・道路事故
- 石油コンビナート等事故
- 原子力事業所での放射線事故

重大事件

- 情報システム・ネットワークへの脅威
- テロ発生 など



【被害を拡大する要因等(大阪特有の状況)】

● 広大な海拔ゼロメートル地帯

海拔ゼロメートル地帯 約4,100ha

● 土地が低く、水が流れにくい寝屋川流域

雨水が自然に川に流れない内水域
(上町台地～生駒山系のエリア)

● 集中している都市機能

人口密度全国2位、大阪市昼夜間人口比1.33
地下街が発達 22.5万㎡(大阪市)

● 建築物の密集と老朽化

危険な密集市街地は約2,248ha

新たな課題

【新たな被害想定】

大阪府域の被害想定

(南海トラフ地震災害対策等検討部会)

【最悪のケースとして】

人的被害(死者) 約13万人
建物被害(倒壊) 約18万棟
経済被害 約29兆円 など

新たな健康危機事象

急速にまん延する感染症
・新型インフルエンザ など

海外からの新たな感染症

・エボラ出血熱
・デング熱 など

減災への取り組み例 (対策における工夫)

➤ 津波浸水対策の実施

(1)堤防等の耐震・液状化対策

➤ 都市の不燃化の推進

(2)密集市街地の防火性向上

➤ 行政の方針転換

(3)治水対策の方針転換

- 「今後の治水対策の進め方」の策定
- 「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を展開

➤ 府民等の防災意識の向上

(4)府民等の防災・減災意識の向上
「逃げる」ための対策

- 自主防災組織・消防団等「共助」による地域防災力向上
- 防災訓練の実施
- リスク情報の提供
(ハザードマップの整備、土砂災害防止法に基づく区域指定)

➤ 健康危機管理機能の強化

(5)検査・調査研究機能等の強化

被害の最小化 ・ 迅速な対応

(1) 津波対策 (堤防等の耐震・液状化対策による浸水被害の軽減)

現狀・課題

- 南海トラフ地震による津波浸水が広範囲に及ぶ想定

堤防が液状化により沈下し、
津波浸水被害が拡大するおそれ

- ・広大な海拔ゼロメートル地帯を有する地勢
- ・人口や資産、高度な都市機能が集中
- ・地下街や地下鉄などの地下空間が存在

《地震・津波による府域の被害想定》

- ・浸水面積：約11,000ha
- ・死者数：約13万人
- ・経済被害：約29兆円

浸水被害軽減への取組み

2014年から10年間で完了をめざし、堤防等の耐震・液状化対策(地盤改良など)を実施

このうち、津波到達前から浸水する恐れのある特に重要な9 km分の対策を2014年からの3年間に最優先で整備

- 堤防そのものの整備が必要な太平洋沿岸の他府県と比較して、大阪府では、**高潮対策等により堤防を概ね整備済み**
- 2012年に公表された南海トラフ地震に対する国の被害想定を踏まえ、大阪府では、速やかに独自の被害想定を検証を開始し、2013年には、被害想定公表と併せ、**堤防の耐震・液状化対策について10箇年の実施計画を策定**
- 他府県では、まず堤防の嵩上げなどの整備を進める中、大阪府は2014年度より、**耐震・液状化対策工事に着手**

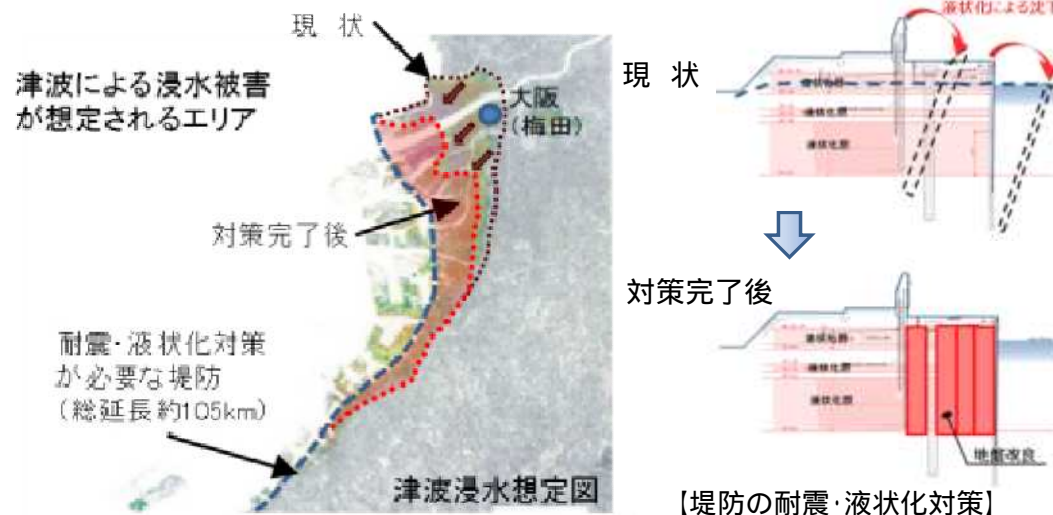
南海トラフ地震の被害想定を踏まえた津波対策状況

都道府県	津波による人的被害想定	堤防等整備 (従来からの継続事業)		耐震・液状化対策 (東日本大震災を踏まえた新たな対策)			整備の考え方
		計画	工事	調査	計画	工事	
大阪府	13万人						津波影響範囲の堤防液状化対策等を10カ年で完了(2014年～2023年)
静岡県	10万人						必要な施設の5割程度の完成目標(2013年～2022年)
兵庫県	3万人						津波対策は10カ年で完了(2014年～2023年) 液状化対策計画は2014年末に確定版で策定
和歌山県	9万人						第一波の浸水抑制を行い、避難時間を確保(10カ年)
徳島県	3万人						堤防の整備、液状化調査の実施
高知県	4万人						耐震化計画を策定し、工事を推進
三重県	4万人						2017年末を目標に脆弱箇所の補強、改修に合わせた補強を実施

計画未策定：愛知県 香川県 愛媛県 宮崎県

計画及び対策は各都道府県の被害想定を踏まえたもの

対策が完了すれば、想定される浸水面積が約半分に



(2) 密集市街地の防火性向上

現状・課題

【密集市街地】

「地震時等に著しく危険な密集市街地」は、地震時等に延焼する危険性及び避難の困難性が高い地域

大阪府が全国ワースト1の規模

(2012年10月国交省公表)

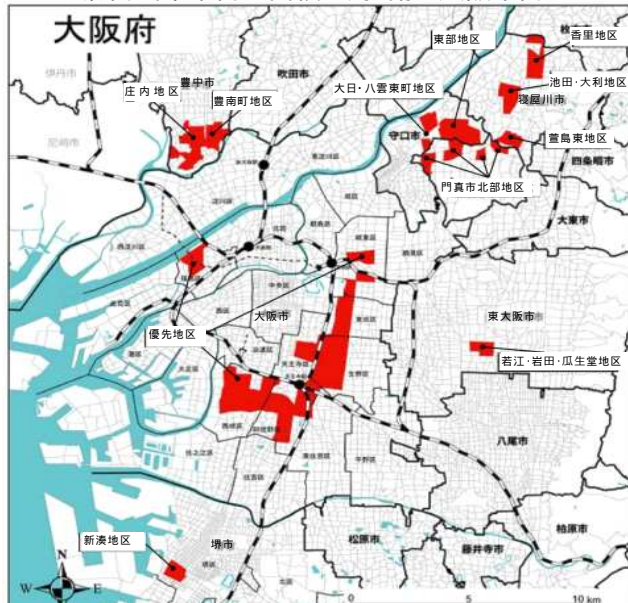
【全国】197地区5,745ha

【府内】(大阪市、他6市)7市11地区2,248ha

うち大阪市内・・・1地区1,333ha

全国密集市街地面積の約4割が大阪府

府内密集市街地面積の約6割が大阪市内



巨大地震で大阪に甚大な被害 (揺れ・火災による被害)

被害 想定 (府内 最大)	【南海トラフ地震】	
	・建物倒壊・火災	死者9百名
	・関連建物被害	全壊7万7千棟
	【上町断層帯地震】	
	・建物倒壊・火災	死者1万1千名
	・関連建物被害	全壊40万棟

特に地震に脆弱な密集市街地で大きな被害

これからの取組み

南海トラフ地震の被害想定をふまえ、大規模地震等に備えて、
『2020年度までに地震時等に著しく危険な密集市街地の解消』()をめざす

不燃領域率(燃えにくさを表す指標)40%以上の確保、あるいは地区外へ避難ができる水準の確保

○ 早急かつ確実な安全性の確保に向け密集対策をさらに加速

『まちの不燃化』、『延焼遮断帯の整備』、『地域防災力の向上』を3本柱に、府市で連携し、様々な手立てを尽くす

今後の取組みの方向性を策定

大阪府:「大阪府密集市街地整備方針」策定(2014年3月)

大阪市:「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」策定(2014年4月)

市ごとに、目標達成に必要な取組内容や事業量等を示し、密集対策を強化・推進

大阪市を含む7市:全11地区の「整備アクションプログラム」策定・公表(2014年6月)

○ 2020年度の目標達成に向けた具体的な取組(地区の特性に応じて実施)

まちの不燃化

・地区公共施設(道路・公園)の重点的整備

【従来】部分的な整備にとどまり、一体的な効果が表れていないケースがある

【今後】必要性の高い施設に絞り込み重点的に実施

・老朽住宅の除却促進の強化

【従来】不燃化された共同住宅への建替え誘導

【今後】上記に加え、跡地利用を限定せず、燃えやすく、壊れやすい建物を徹底的に減らす
除却に特化した補助制度の導入状況

大阪市(2008年)、寝屋川市(2011年)、豊中市(2013年)、守口市・東大阪市(2014年)

・都市計画による防火規制の強化

【従来】防火・準防火地域の指定(一定の規模以上の建物の不燃化促進)

【今後】小規模建物の不燃化を誘導する地区計画等の導入や準防火地域の拡大

取組状況

大阪市(2004年)、豊中市(2013年)、守口市・門真市・寝屋川市・東大阪市(2016年予定)

延焼遮断帯の整備

・大阪府において延焼遮断帯整備促進事業を創設(2014年)するなど、延焼遮断帯の核となる都市計画道路の整備を重点化

・大阪市は、延焼遮断や救助・消防活動及び避難の空間確保のため、都市計画道路の整備をさらに推進

地域防災力の向上に向けた市町村支援

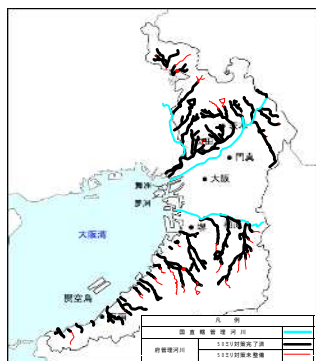
・各市においてまちの危険度情報や対策等を地域住民等へ周知徹底し、地域の自助・共助の取組みを促進するとともに、大阪府は土木事務所に密集担当を配置するなど市に対する支援体制を強化(2014年)

(3) 治水対策の方針転換

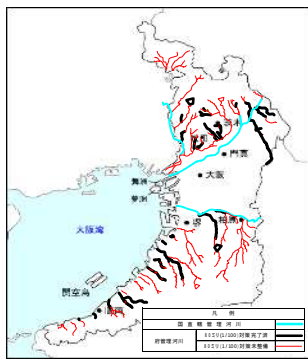
課題

府の課題

- ・従来の治水対策は、「大阪府河川整備長期計画」に基づき、府内全ての河川で“時間雨量80ミリ程度”を目標に治水対策を実施。
- ・完成までに、莫大な費用(約1兆400億円)と50年もの年月を要する状態
- ・府民が対策の効果を実感できない



50ミリ対策(2008年度)



80ミリ対策(2008年度)

ダム建設をめぐる国の動き

- ・2009年9月
国土交通大臣就任会見(民主党政権)で、川辺川ダム(熊本)、ハツ場ダム(群馬)の建設中止表明
- ・2009年12月
国土交通大臣から関係知事へ、ダムに頼らない治水への政策転換に関する協力依頼
- ・2010年6月
民主党政権政策“全国のダム事業について、予断を持たずに検証を行い、「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進める”

- ・ダム事業をはじめとする直轄事業は国主導
- ・地域が自ら判断し、地方の意見を届ける検討の場が未設置

これまでの取り組み

○「今後の治水対策の進め方」を策定

河川整備委員会で専門的見地から議論し、「今後の治水対策の進め方」を策定

→今後20～30年程度で目指す治水対策の進め方を提示

- ・地先の危険度評価
- ・「逃げる・凌ぐ」施策を強化するとともに、「防ぐ」施策を着実に実施

2011年2月

・知事判断で、槇尾川ダム建設事業中止を決定

河川改修案とダム案いずれも治水効果が同程度という専門家意見→知事が政治判断(本体工事着工済みダムの中止は全国初)

2011年3～9月

・河川整備委員会で、安威川ダムはダム案・現計画案が妥当との判断

○「今後の治水対策の進め方」に基づき“逃げる”“凌ぐ”“防ぐ”施策を展開

「逃げる」施策

・河川毎(府域154河川)に洪水シミュレーションを実施

・全ての管理河川の現状リスクを開示

・当面の治水目標整備後のリスク開示を順次実施

2014年度中に全河川のリスク開示を行う予定
(2014年10月時点:114河川開示済)

「凌ぐ」施策

・溢水や湛水等の発生のおそれのある区域を原則として市街化区域へ含めない

「防ぐ」施策

・危険度を河川毎に評価し、当面の治水目標(20～30年の整備目標)を設定

・50ミリ程度の降雨で床下浸水を生じさせない

・少なくとも65ミリ程度の降雨で床上浸水を発生させない

早期に治水効果を実感
できる目標を設定

・当面の治水目標の事業期間、事業費

< 期間 >

50年(長期計画)

↓

30年(当面の治水目標)

< 事業費 >

約1兆400億円(50年)

↓

約4,400億円(30年)

当時の粗い試算

・大戸川ダム(滋賀県)事業の議論を機に、「地域のことは地域で決める」として、京都・滋賀・大阪・三重の4府県知事が淀川水系5ダムに関し国に意見申し入れ、要望

・川上ダム検証の過程で「淀川水系水利用検討会」設置(2014年～)へ

(4) 府民等の防災・減災意識の向上 「逃げる」ための対策

- 阪神淡路大震災(1995年1月)、東日本大震災(2011年3月)の2つの大震災を経験し、

住民自らの

防災意識、

初動対応のスキル習得、

リスクの情報共有

地域防災力の向上

の重要さがクローズアップされた

課題

・防災への関心・意識を維持すること

参考 内閣府『平成10年版防災白書の概要』
1997年(阪神淡路大震災から2年半後)の防災に関する世論調査

以下()内 1995年 1997年

- 阪神・淡路大震災に対して非常に関心のある人の割合が減少 (59.6% 52.2%)
- 大地震に対する危機意識の低下
 - 大地震が起こると思う(38.1% 36.1%)
 - 大地震が起こらないと思う(43.9% 47.7%)
- 大地震に備え何らかの対策を取っている人の割合もこの2年間ほとんど増えていない
(1991年60.2% 1995年73.7% 1997年74.8%)

- ・初動対応や地域内の連携を、平時の日常的な取り組みの中で培うこと

これまでの取り組みと実績

○ 防災・減災教育、啓発の推進 (防災イベント、防災訓練の実施)

「880万人訓練」の実施(2012年～

全国で初めての都道府県単位、府民全員参加を目指した訓練 (携帯電話の“エリアメール”機能を使い、府内一斉に“緊急速報メール”を配信。府民に身を守る行動や避難経路の確認などを促す)

○ リスク情報の提供

- ・ホームページ、メーリングリスト、「津波高潮ステーション」等でのリスク情報の府民への提供
 - 「防災情報メール」登録者数 10万人(2013年3月末) ➡ 17万人(2014年9月末)
 - 「おおさか防災ネット」閲覧数 30万件(2008年) ➡ 63万件(2013年)

・ハザードマップ(防災マップ)の作成

第1段階 府内全43市町村でハザードマップを作成済

第2段階 住民参加のワークショップによる地区単位のハザードマップ(洪水、土砂災害)作成と避難訓練の実施(推進中)

- ハザードマップ作成地区数 2011年:7地区 ➡ 2012年:21地区 ➡ 2013年:42地区
(25市町村70地区で作成済み、うち2市7地区は市独自で作成)
- 作成済マップを使用した避難訓練を実施

・土砂災害防止法に基づく区域指定

- 土砂災害警戒区域:3,760箇所(2014年8月末)
- うち土砂災害特別警戒区域:2385箇所 (指定すべき箇所:約6,000～7,000箇所(見込))

・予算を重点投資し、2016年に区域指定完了

・区域指定に向けた現地調査に着手する段階で調査箇所を公表(2014年11月から)

○ 帰宅困難者対策の促進

- ・混乱防止、円滑な応急活動等のための事業所、関係機関と連携した体制の構築
 - 事業所における一斉帰宅の抑制 ➡ 対策ガイドラインの策定、普及・啓発
 - ターミナル駅周辺地区における対策 ➡ 事業所等と連携した帰宅困難者の安全確保等
 - 帰宅支援 ➡ 関西広域連合等と連携した「無事に帰す」体制の構築

○ 地下街の浸水対策等の促進

- ・地下街・地下駅・接続ビルが連携した避難対策・止水対策の実施

○ 地域防災力の強化

- ・市町村が住民との協働により行う警戒避難体制の整備にむけた情報・ノウハウ提供などのサポート
 - 自主防災組織数:2,058(2010年) ➡ 2,487(2014年) - 組織率:約87%(2014年4月現在)
- ・自主防災組織及び消防団に対する資機材等の配備等の支援

(5) 健康危機事象に対応する検査・調査研究機能等の強化

■ 健康脅威の懸念と地方衛生研究所への期待

- ・社会を揺るがすパンデミックの脅威や、生活習慣病の増大、高齢化の進展など、広義の公衆衛生(パブリックヘルス)の重要性が増してきている。

パンデミック(広域感染症)

- ・新型インフルエンザ、新興感染症(出血熱等)の世界的大流行の恐れ
- ・大量かつ短時間の移動が可能となり世界経済が一体化するなか、甚大な人的・社会経済的被害が発生

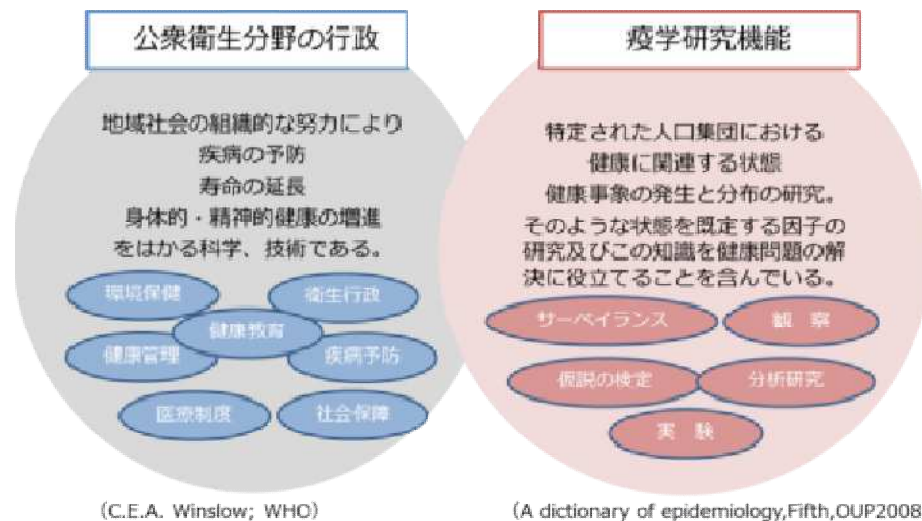
生活習慣病(非感染性疾患/慢性疾患)

- ・癌、心疾患、脳血管障害が死因の約6割を占める
- ・危険因子は、不健康な食事、高血圧、喫煙、運動不足などの生活習慣
- ・高血圧、糖尿病が、医療費を押し上げ、長期に渡り生活の質を低下させる

高齢化

- ・認知症、転倒などの疾病、身体的機能低下等による日常生活への支障
- ・医療・介護負担の増大
- ・死に場所がない

- ・保健医療政策には、科学的妥当性に基づいた企画立案、意思決定、評価が必要
- ・予防医学の実践に必須の理論を提供するなど、政策転換に伴い疫学研究機能の重要性はさらに増す



「大阪の健康安全基盤の充実について」(2014年4月第23回大阪府市統合本部会議資料)より抜粋

■ 府市それぞれが設置する地方衛生研究所の共同設置による独立行政法人化を検討

< 地方独立行政法人化の進捗状況と求められる機能 >

【府市の共同設置による地方独立行政法人化に向けた動き】

- 2012年6月 府市統合本部会議で公衛研と環科研を機能統合し、地独法人化をめざすことを決定
- 2013年3月 法人の定款、評価委員会共同設置規約案について可決（府議会・市会）
- 2013年7～8月 大阪健康安全基盤研究所評価委員会において中期目標等を審議
- 2013年12月 研究所廃止条例、職員引継条例、中期目標等の関係議案を可決（府議会）

< 新法人に求められる機能 >

研究所の役割	新法人に求められる機能
健康危機事象への対応	危機対応力の向上 ex) 柔軟な危機管理体制の構築
公衆衛生（行政）と疫学機能 （検査・調査研究）	インテリジェント機能の充実 ・検査機能の向上 ・解析機能の向上 ex) 両研究所のインフラの活用 人材の融合による専門分野の拡大
時代の要請に即応する広域的 かつダイナミックな動き	独法のメリットを活かした機動性の向上 ex) 近畿の地方衛生研究所の連携強化等に寄与 自治体や産学官関係機関等への技術・知見の提供

将来の施設統合や機能再編についても併せて議論を進める

「大阪府庁・大阪市役所の点検・棚卸結果」（2014年9月）より抜粋

○ 『危機管理・防災』テーマの担当部局一覧

- ・大阪府：危機管理室、都市整備部、住宅まちづくり部、健康医療部
- ・大阪市：危機管理室、都市整備局、建設局、港湾局、健康局

6 . 健康・医療に関する戦略 ～現状、課題、展望～【総論】

医療の現状と課題

- 大阪は他都市より高齢化の進展が早く、それに伴う社会保障費の負担が、今後いよいよ深刻になってくる。
- また、健康面では、平均寿命、健康寿命のいずれも全国的に低い水準にある。これは、特定健診の受診率や、特定保健指導の実施率が低いことにも見られるように、健康に対する意識の低さも影響していると考えられる。
- 一方で大阪は、医療産業、学術研究機能の分野で高いポテンシャルを持ち、官民の力を結集することで健康・医療分野の成長が期待できる。

大阪の新しい「健康・医療戦略」

- これからの大阪における健康・医療に関する戦略は、元気なアクティブシニアを実現する観点から、従来の「治療重視・公的サービス中心」から「予防・生活支援、民間サービス活用」へと拡充を図る。
- 府民・市民の健康増進と、新たな市場創出、を同時に実現し、併せて、自治体の財政の負担軽減と産業振興による税収増を図る、『Win-Win-Winの大阪モデル』を目指す。

具体的な取り組み

(1)大阪府市医療戦略会議 [提言]

住民の行動変革、医療データの活用、スマートエイジング・シティなど、外部有識者による大阪府市医療戦略会議で提言を受けた「7つの戦略」を基に、府市だけでなく、医療機関、研究機関、企業等が一体となった取り組みを進める

(2)特区(健康・医療分野)

関西イノベーション国際戦略総合特区

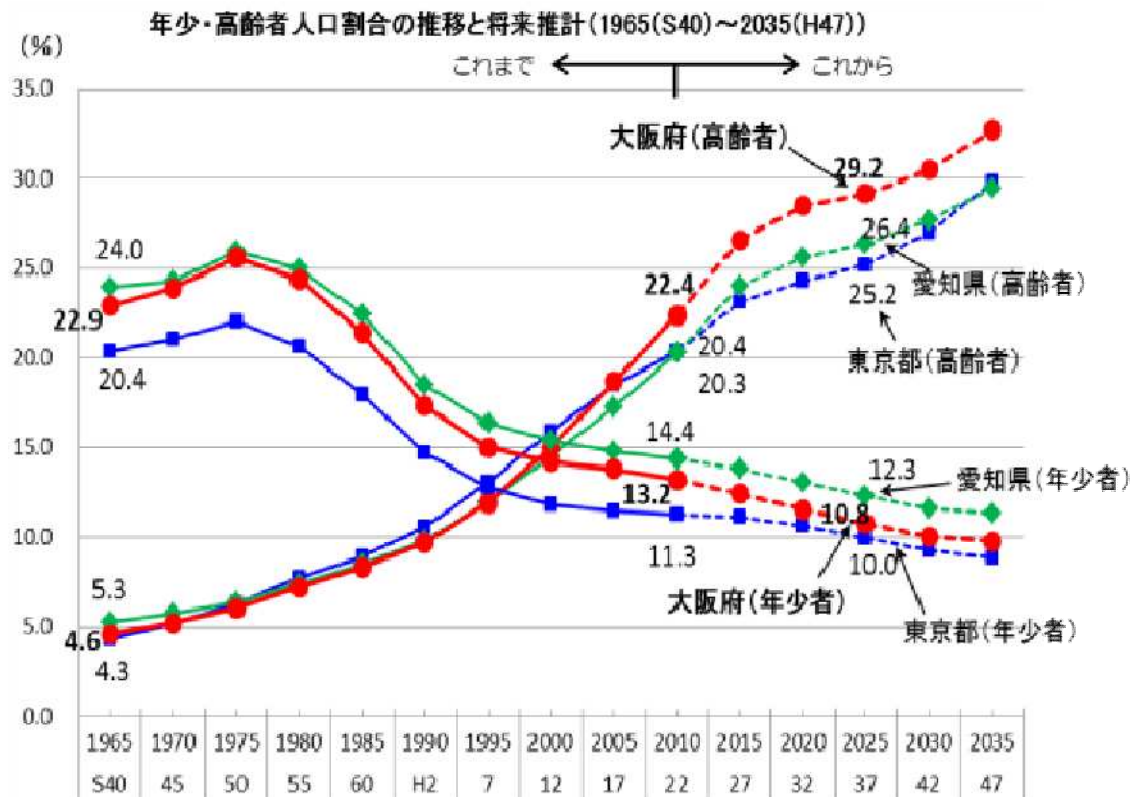
細胞シートによる心筋再生医療の治験開始(大阪大学)、iPS細胞ストック(京都大学)など、ライフ分野で35件のプロジェクト、大阪府域では23件のプロジェクトが採択されている。

国家戦略特区

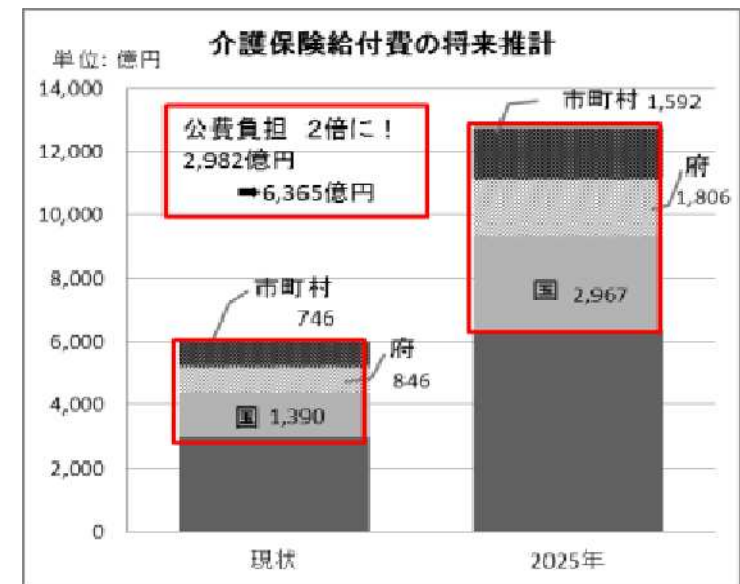
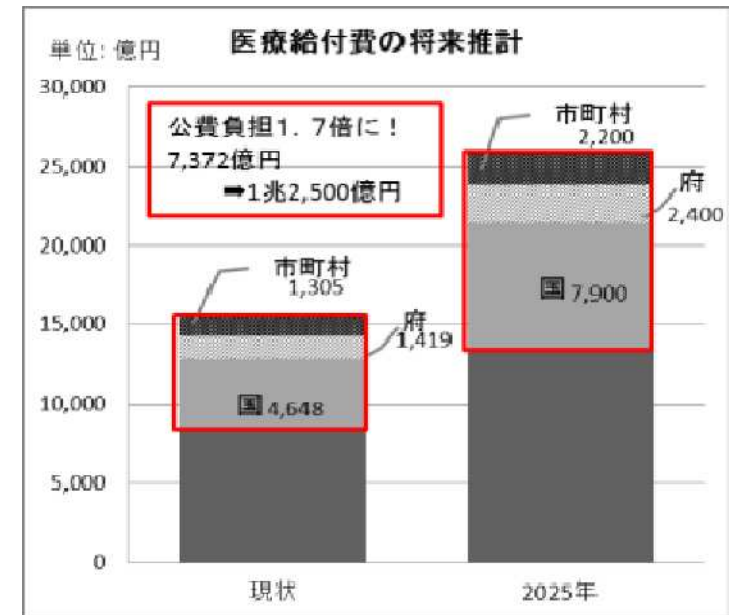
高度医療の開発及び実用化の促進等成長産業のイノベーションを目指し、免疫・再生医療や医療産業の国際展開に取り組む

超高齢化と社会保障費の増高

- 大阪は他都市と比べても、高齢化の進展が早く、それに伴い、社会保障費の負担が増加する。
- 国、府、市町村の医療費と介護保険を併せた、大阪の公費負担は現在の1兆354億円から2025年には1兆8,865億円へ、8,511億円増加する予測。



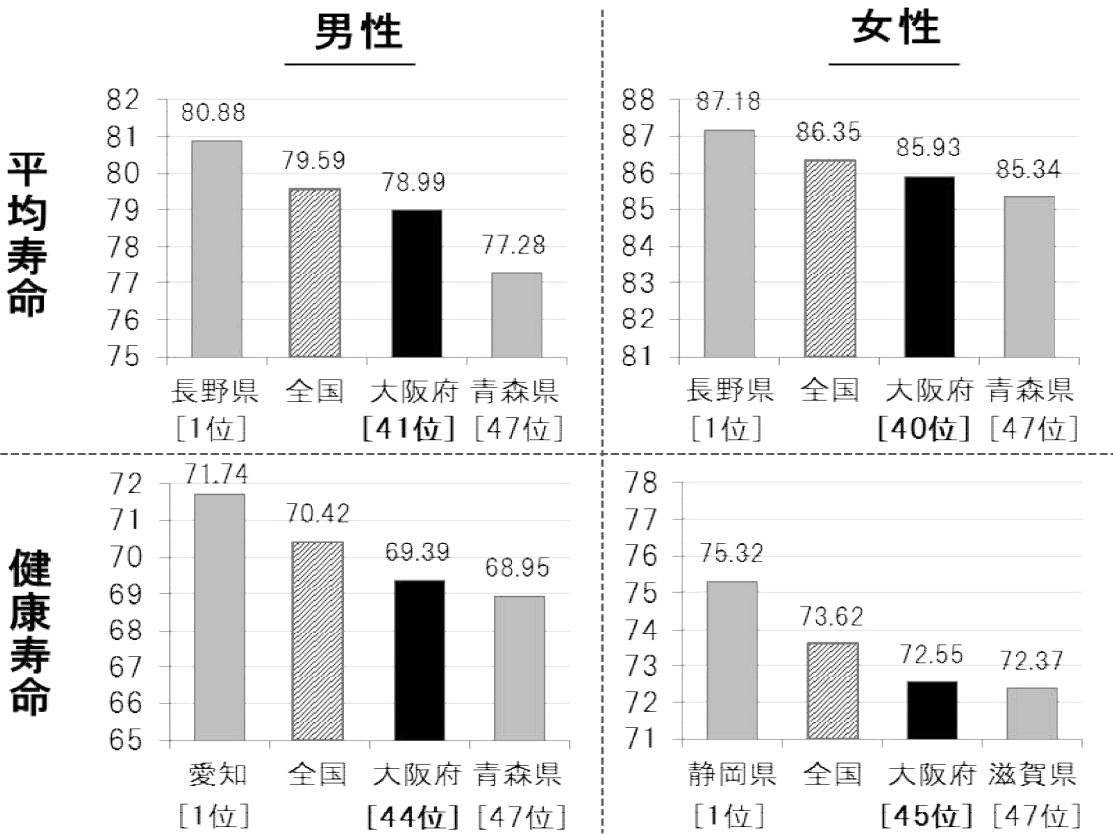
出典) 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(H25.3)を元に作成



出典) 厚生労働省の「社会保障に係る費用の将来推計の改訂について(H24.3)」の推計を用いて試算

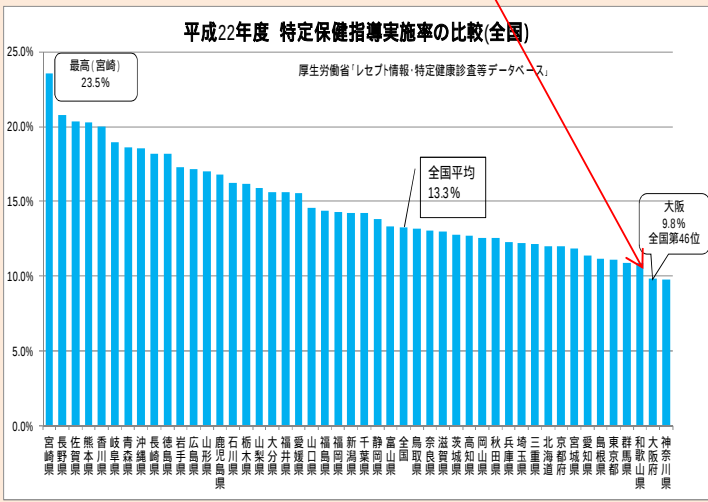
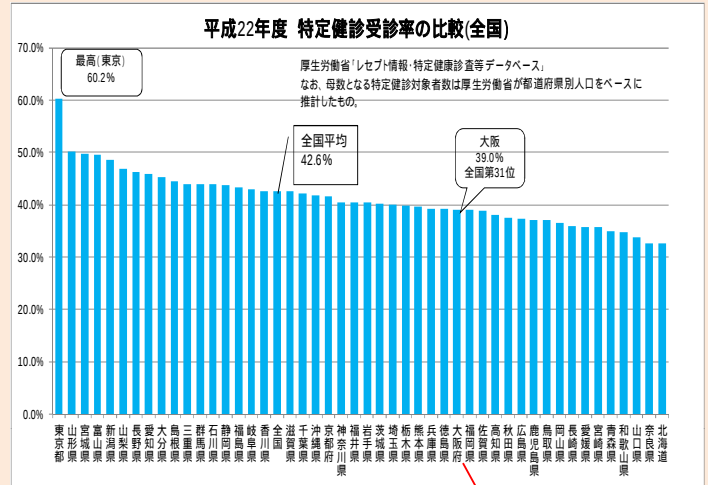
大阪における『健康』の現状

- 大阪は男女とも、平均寿命や健康寿命(日常生活に制限のない期間)が他府県より短く、「健康な老後」をいかに伸ばすかが課題となっている。
- 一方、特定健診の受診率は低く、特定保健指導実施率がワースト2など、大阪の健康に対する意識は高くない。



出典: 平均寿命 / 都道府県別生命表(2010年)
健康寿命 / 健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究(2012年)

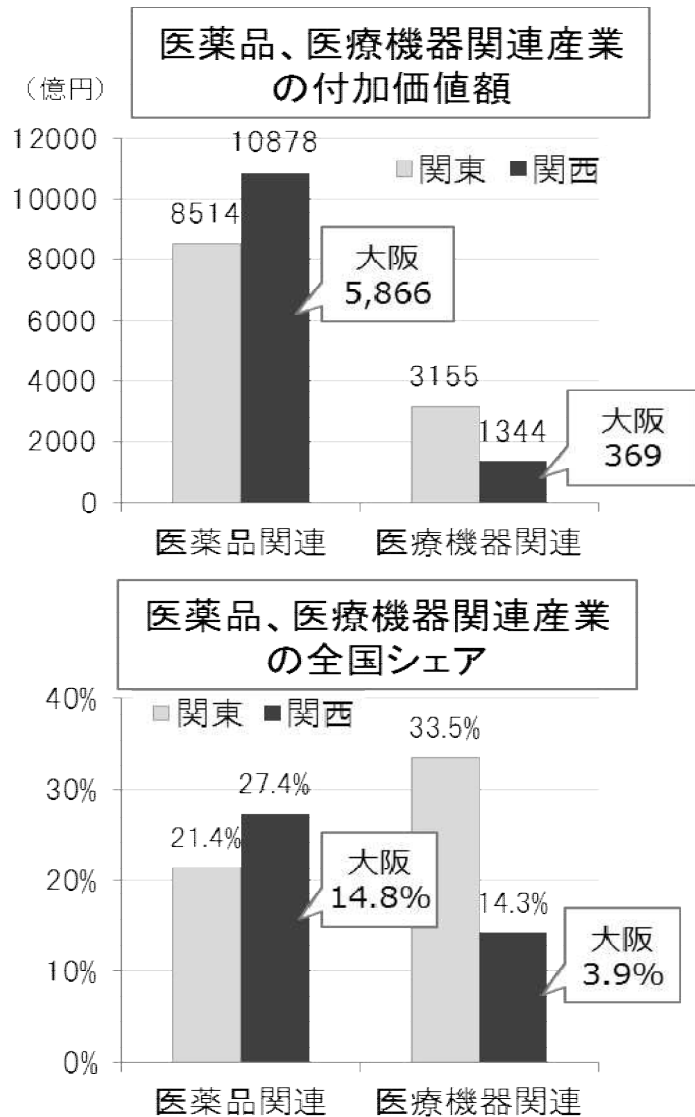
特定健診受診率と特定保健指導率のランキング



出典: 第2次大阪府健康増進計画

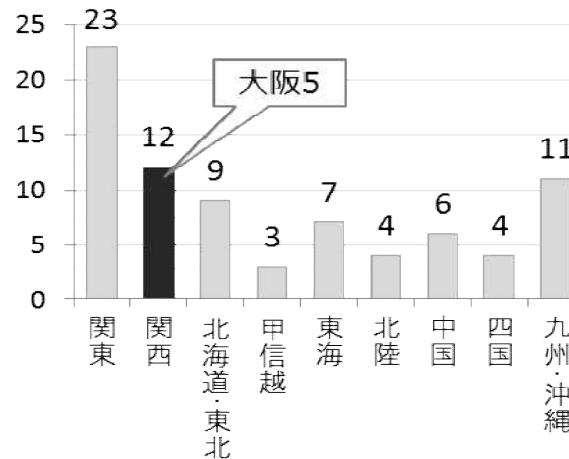
医療産業・研究機能のポテンシャル

- 大阪・関西は、医薬関連産業、学術研究機関、再生医療実績など、医療関係のポテンシャルが非常に高い地域。

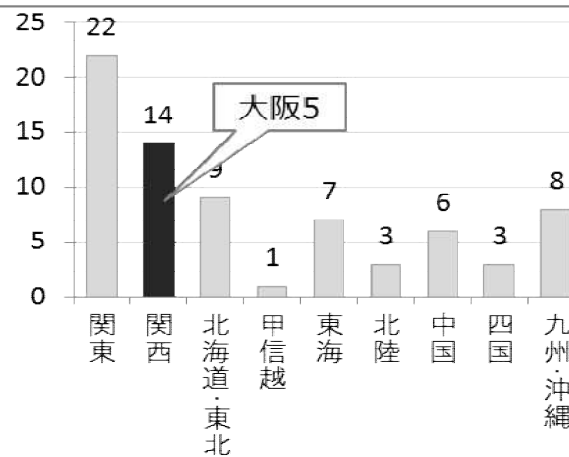


出典：経産省の「工業統計表及び内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」(いずれも2011年)を元に作成

医学部がある大学数(全国79大学)

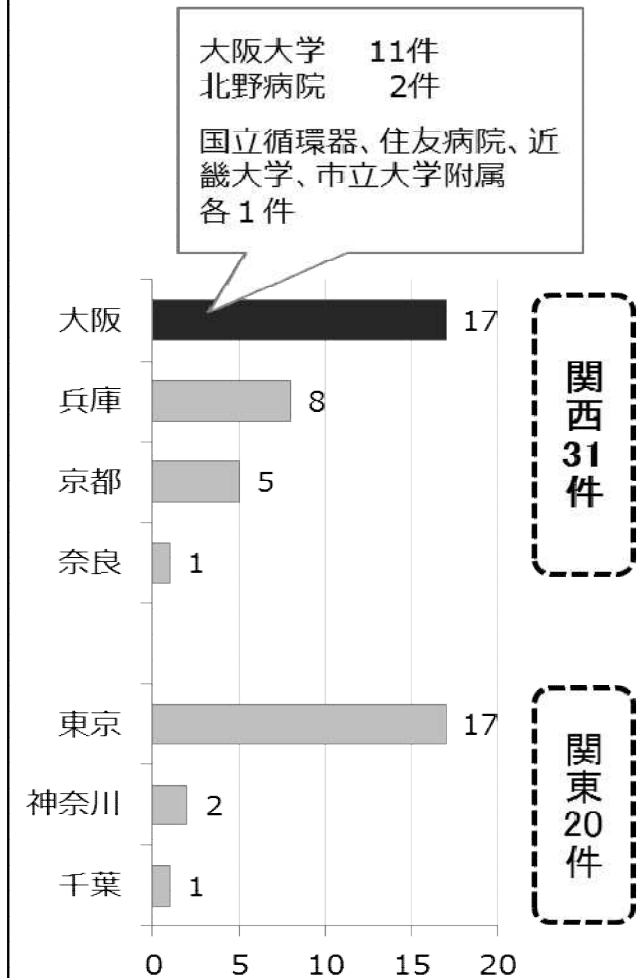


薬学部がある大学数(全国73大学)



出典：文部科学省ホームページより作成

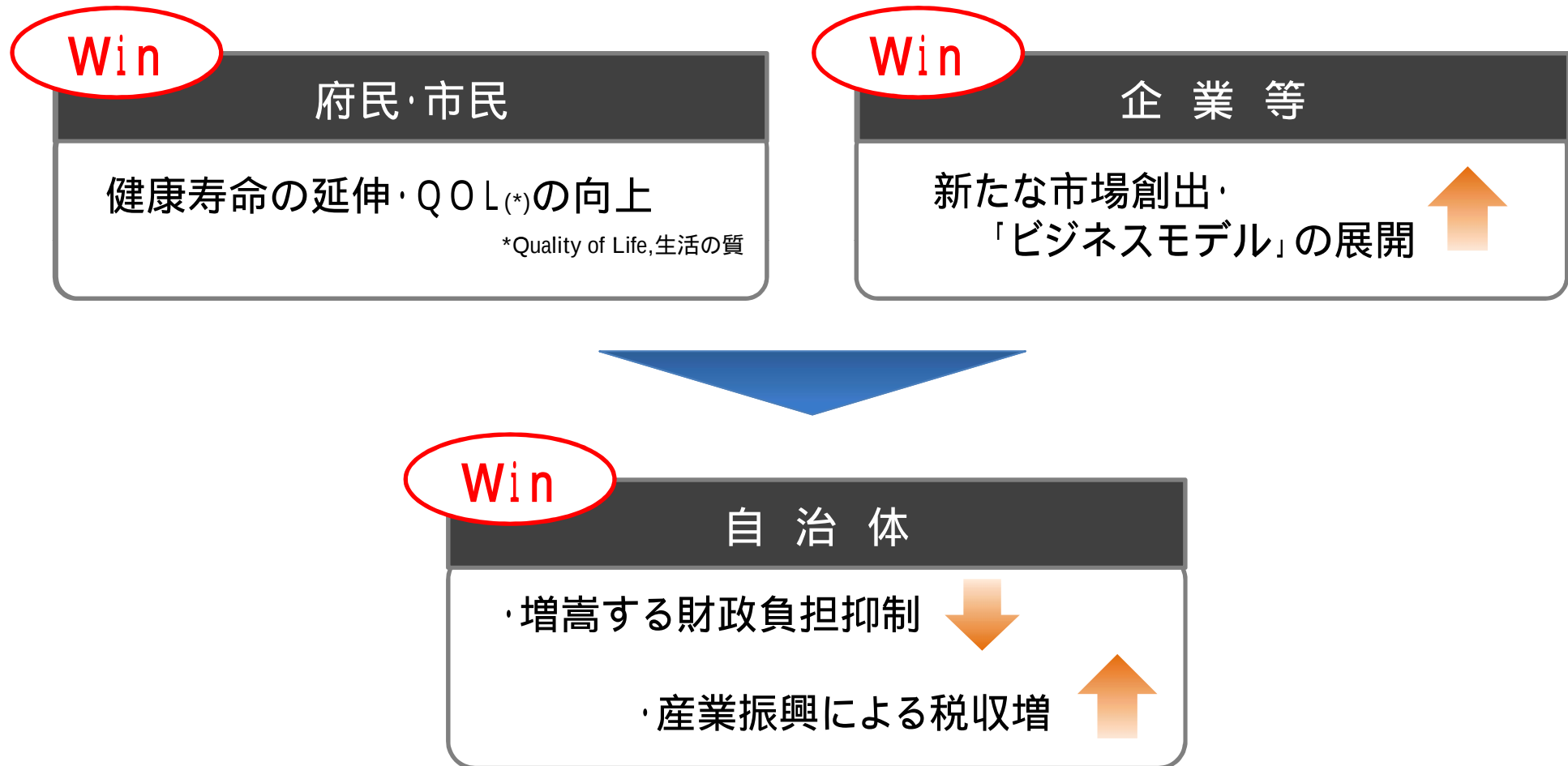
関西と関東の再生医療の実績



出典：ヒト幹指針への適合性が承認され、我が国で実施されているヒト肝細胞臨床研究(2007～2013年)

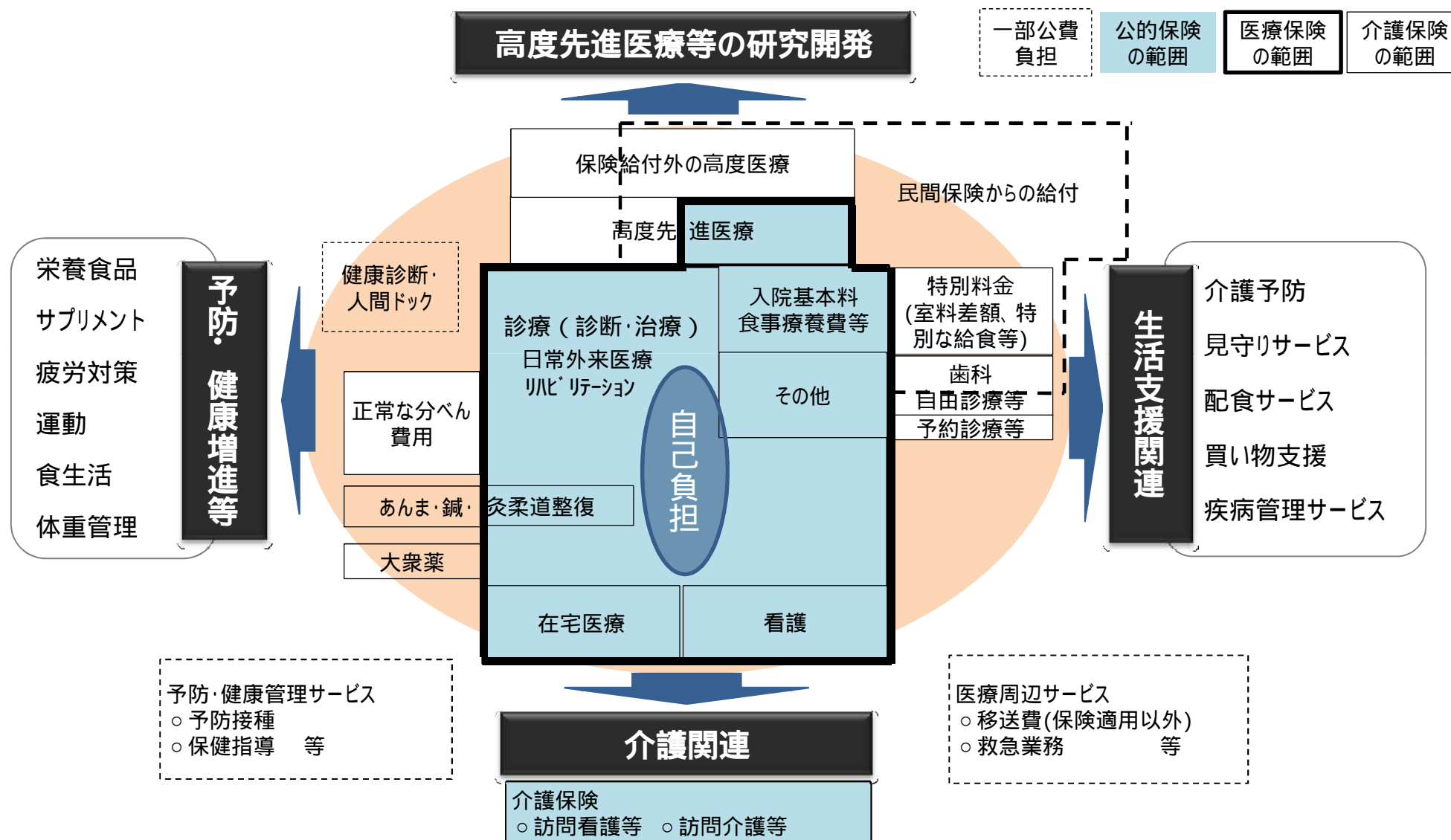
三つのWinに挑戦する大阪の新健康・医療戦略

大阪では、「健康寿命の延伸」と「幅広い関連産業の創出・育成」による大阪の成長の実現をめざし、府民、企業、自治体が、『Win-Win-Winの大阪モデル』を構築。



(1)大阪府市医療戦略会議 提言 ～これからの健康医療政策～

- これからは、医療保険給付(公的保険)の範囲だけではなく、高度先進医療分野や、健康づくり、予防・健康増進、生活支援関連など、幅広い対策が必要



(1)大阪府市医療戦略会議 提言 ～7つの戦略～

- 有識者による大阪府市医療戦略会議の提言で7つの戦略が示され、これに基づく政策に取り組む

	戦略案		メインとなる 主体		キーとなる 視点		ねらい		取組みに関わる 他の主体
①	予防・疾病管理、 府民行動変革	=	府民 保険者等	×	主役は消費者 治療から予防へ	→	健康指標の向上 健康格差の解消		保健医療提供機関等、 基礎自治体、大阪府等
②	レプトデータの 戦略的活用	=	保険者等	×	支払者の行動変革 医療費適正化 医療の標準化	→	医療の価値追求		府民、 保健医療提供機関等、 研究機関、大阪府等
③	医療情報の電子化と ビッグデータの 戦略的活用	=	大阪府	×	創業等ビジネス支援 医療データベース構築		情報管理産業化		保険者等、 保健医療提供機関等
④	地域密着型 医療・介護連携 最適モデル実現	=	医療・介護従事者 保健医療提供機関等 基礎自治体	×	多職種・多機関連携 市町村の主体性	→	保健医療サービス 持続可能性確保		大阪府
⑤	増益モデル型 民間病院の高度化・ 経営基盤強化	=	民間病院 大阪府	×	増益モデル型 地域や規模の経済 資金調達システム				大阪府
⑥	スマートエイジング・ シティ	=	基礎自治体 大阪府	×	サプライチェーン 仕組み・構造変革 まちづくり	→	重要戦略産業振興 生活総合産業化		府民 保健医療提供機関等 企業
⑦	スマートエイジング・ バレー構想 (産業振興)	=	大阪府	×	研究・開発 実証インフラ 認証制度		Aging in Place		企業・研究機関等

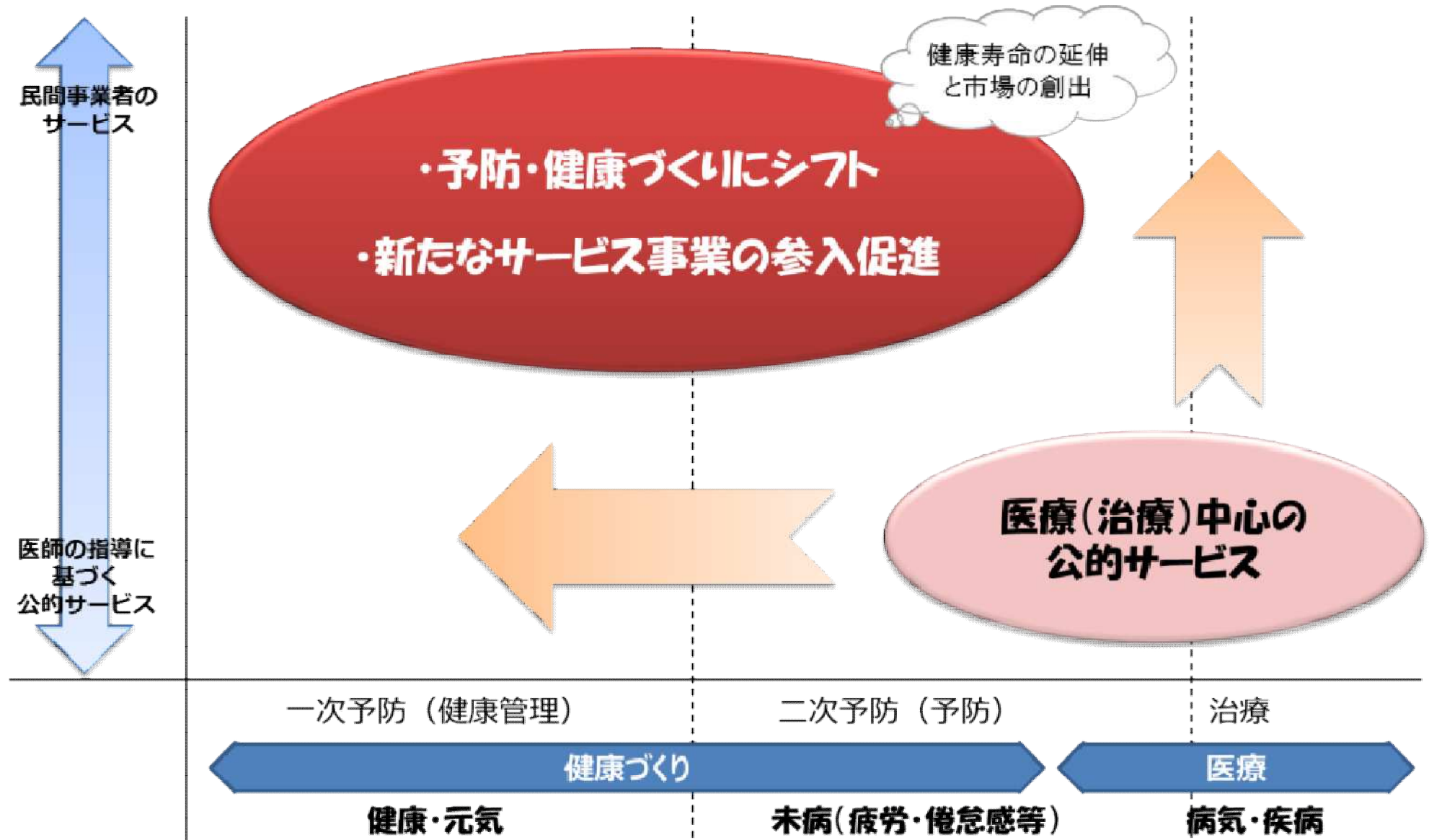
全国的な課題解決型の戦略：①④

大阪特有の課題を見据えた戦略：②⑤

新たな視点で先駆的な取組みを実現する戦略：③⑥⑦

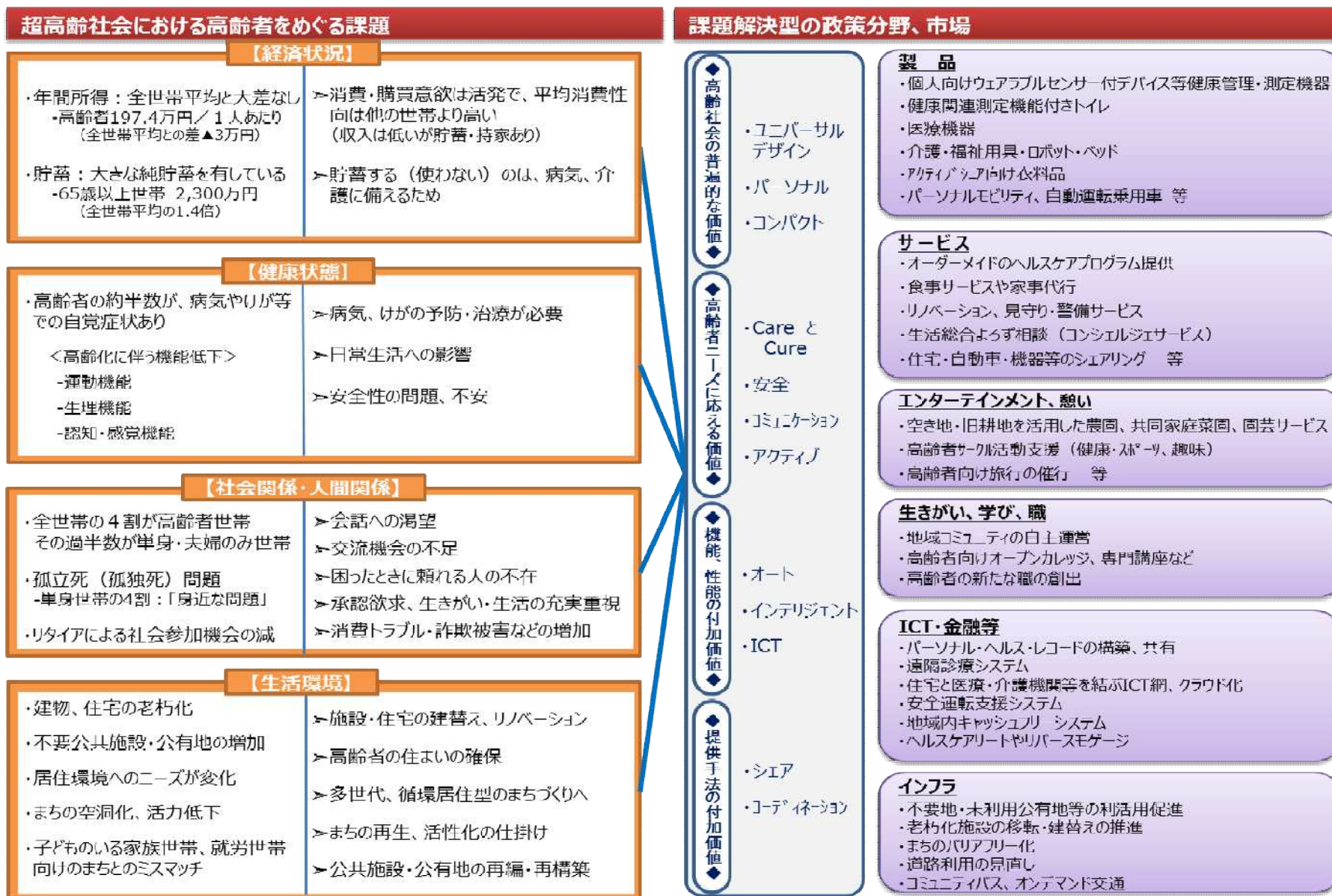
(1)大阪府市医療戦略会議 提言 ～戦略1・7 予防・疾病管理に府民の行動を変革し、民間サービスも活用～

- これからの健康・医療分野は、治療・公的サービス中心から、民間・予防サービスへの展開が重要



(1)大阪府市医療戦略会議 提言 ～戦略6 スマートエイジングシティ～

- 「ヘルスケア」、「エイジング」をコンセプトに、行政分野横断的な課題解決と地域の活性化を進める

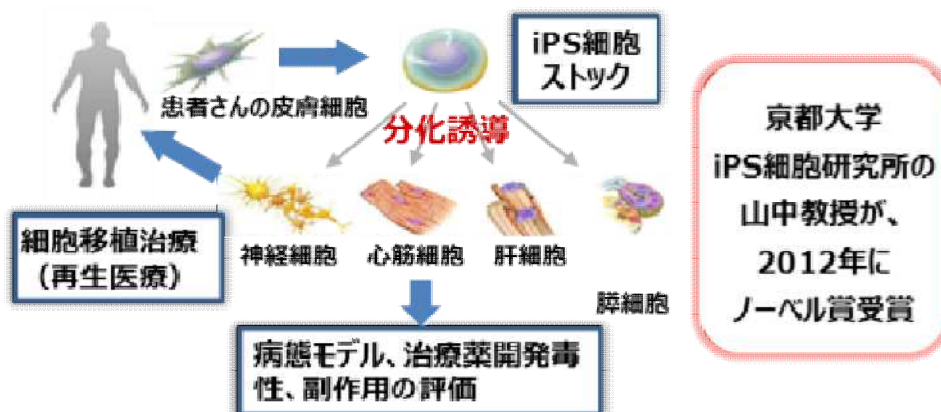


総務省「家計調査」「貯蓄動向調査」、内閣府「高齢社会白書」等を参考に作成

(2) 特区(健康・医療分野) 関西イノベーション国際戦略総合特区 ~ライフサイエンス分野の主な取組み~

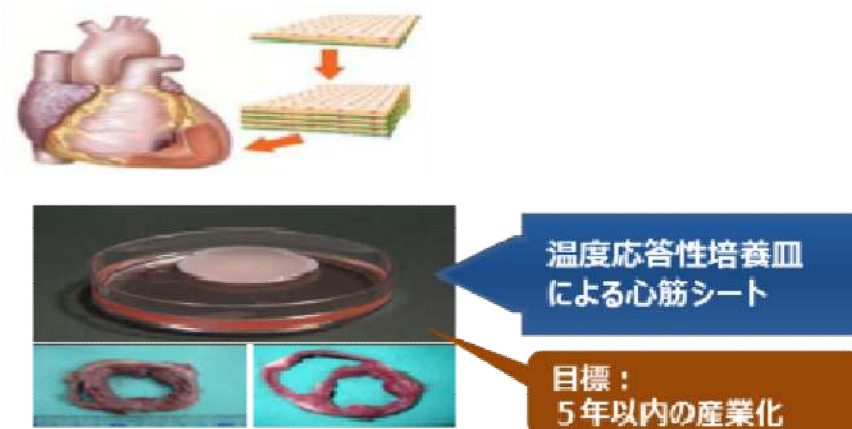
・ライフ分野で35件が採択され、高度先進医療等の分野でも取り組みを展開。

① iPS細胞ストック【京都大学】

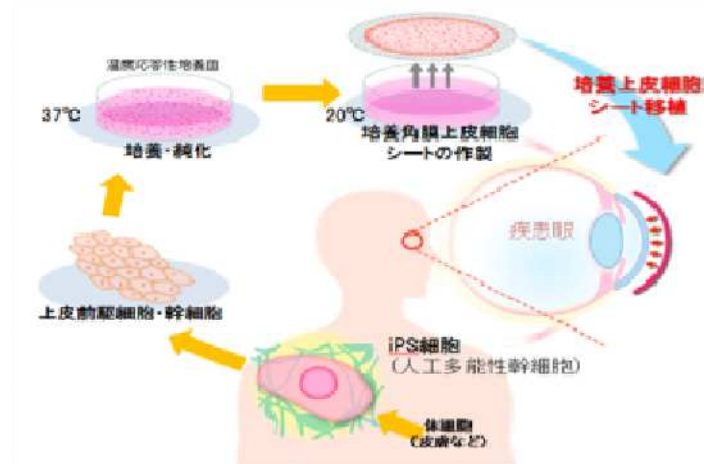


提供：京都大学iPS細胞研究所

② 細胞シートによる心筋再生医療の治験開始
"大阪大学とテルモが企業治験を実施"



③ ヒトiPS細胞を用いた自家角膜
上皮再生治療法【大阪大学等】



④ iPS細胞による再生医療【理化学研究所等】



(2) 特区(健康・医療分野) 関西イノベーション国際戦略総合特区 ~ライフ分野の認定プロジェクト一覧~
 ・関西イノベーション国際戦略総合特区認定プロジェクトのうち、ライフ分野は35件。うち、大阪府域に関連するもの(網掛け)は23件

地区	プロジェクト名	認定	区分	実施主体	進捗状況 (H26.11月末)
北大阪 (彩都等)	3 核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第1回	税制8 金融1	㈱ジーンデザイン	○ (H25.3竣工)
	12 次世代ワクチンの開発	第2回	税制9	(一)阪大微生物病研究会	○ (H26年度事業開始予定)
	13 ペプチド医薬品の製造に係る大量生産技術の確立	第2回	税制10 金融2	㈱ペプチド研究所	-
	14 PET製剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業	第2回	税制11	富士フィルムRIFファーマ(株)	-
	15 PMDA・WEST機能の整備及び治験センター機能の創設	第2回	財政9	関西の主要医療機関	○ (H24年度実証事業開始)
	4 がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第5回	税制12	大日本住友製薬㈱	○ (H25.6事業開始)
	16 生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進	第5回	税制13	小野薬品工業㈱	○ (H25.6事業開始)
	17 パッケージ化した医療インフラの提供	第5回	財政10	大阪商工会議所、 国立循環器病研究C	○ (H25.9事業開始)
	18 放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施	第6回	税制14 金融3	㈱ジェテック	○ (H25.9事業開始)
	19 PIC/S等 GMPに準拠した医薬品・医療機器の製造促進	第6回	税制15	アース環境サービス(株)	○ (H27年度事業開始予定)
		第11回	税制16	武田薬品工業(株)	○ (H26.11着工)
	20 アカデミア発創薬(低分子医薬品)の促進	第6回	財政11 財政12	大阪大学等	○ (H24.4事業開始)
	9 再生医療・細胞治療の実用化促進	第6回	税制17	㈱ジェテック	○ (H26.9事業開始)
	21 感染症、代謝性疾患、疼痛などの領域における革新的医薬品の継続的な創製	第7回	税制18	塩野義製薬㈱	○ (H25.11事業開始)
	22 ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化促進	第7回	財政13	京都大学原子炉実験所、 大阪府立大学	○ (H25.8事業開始)
大阪駅周辺 (うめきた他)	3 核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第10回	税制19	ステラケミファ㈱、ステラファーマ㈱	○ (H25年度下期事業実施)
					○ (H26.8事業開始)
関西国際 空港	23 国際的な医療サービスと医療交流の促進	第1回	税制21 金融4	(今後特定)	○ (H26年度下期開始予定)
	24 医工・着工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証	第2回	税制22 金融5	(今後特定)	○ (H26年度下期開始予定)
共通 京都市内、 北大阪、大阪 駅周辺、神戸 医療産業都市等	1 先制医療の実現に向けたコホート(疫学)研究・バイオマーカー研究の推進	第2回	税制23	淀川キリスト教病院	○ (H25.4事業開始)
	40 クールチェーンの強化とガイドライン化	第1回	税制41	C K T S㈱等	○ (H24.8一部着手)
共通 京都市内、 北大阪、大阪 駅周辺、神戸 医療産業都市等	41 国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成	第1回	税制42	新関西国際空港㈱	○ (H26.4竣工)
	42 医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化	第5回	規制2	実証実験参加企業	○ (H25.3一部事業開始)
	47 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援	第1回	財政25	事業管理支援法人(大阪商工会議所)等	○ (H24.6採択、開始)
	48 医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援	第11回	財政26	大阪商工会議所	○ (H26.9事業開始)
	49 医療機器等事業化促進プラットフォームの構築	第1回	財政27	大阪商工会議所	○ (H24.4事業開始)
		第5回	財政28	大阪商工会議所、(公財)先端医療振興財団	○ (H25.7事業開始)
		第7回	財政29	大阪商工会議所、大阪大学、 国立循環器病研究センター	○ (H25.8事業開始)
		第9回	財政30	大阪商工会議所、(公財)先端医療振興財団、(公財)神戸国際医療交流財団	○ (H26.9事業開始)
		第11回	財政31	大阪府立大学	○ (H26年度下期開始予定)
	15 PMDA・WEST機能の整備及び治験センター機能の創設	第7回	財政32	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)	○ (H25.10開設)

地区		プロジェクト名	認定	区分	実施主体	進捗状況 (H26.11月末)
京都市内	1	先制医療の実現に向けたコホート(疫学)研究・バイオマーカー研究の推進	第1回	税制1	㈱エイアンドティー	○ (H24.4事業開始)
	2	革新的治験薬候補品のヒト臨床への外挿性を高める実証・評価設備導入	第6回	財政1	京都大学	○ (H25.6事業開始)
	3	核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第8回	税制2	日本新薬㈱	○ (H25.12事業開始)
	4	がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第8回	税制3	日本新薬㈱	○ (H25.12事業開始)
	5	革新的消化器系治療機器の開発	第8回	財政2	京都府立医科大学、ウシオ電機(株)、大成化工(株)	○ (H25.10事業開始)
			第8回	財政3	京都府立医科大学、東レエレクトロニクス(株)、真空光学(株)	○ (H25.11事業開始)
	6	低侵襲のがん医療機器とBody-GPSを含む手術ナビシステムの開発	第8回	財政4	京都府立医科大学、(株)ハ光	○ (H25.11事業開始)
	7	3D技術等を活用した高精度手術シミュレーションシステムの開発	第11回	財政5	京都大学、パナソニックメディカルソリューションズ㈱、イーグロース㈱	○ (H26.11事業開始)
	8	着脱容易な医療用計測機器の開発	第11回	財政6	京都大学、㈱帝健等	○ (H26.11事業開始)
神戸医療 産業都市	9	再生医療・細胞治療の実用化促進	第11回	財政7	京都府立医科大学、(公財)先端医療振興財団	○ (H26.5事業開始)
	30	中枢神経系制御薬の開発	第1回	税制28	TAOヘルスライフファーマ㈱	○ (H24.4事業開始)
			第2回	税制29	㈱カン研究所	○ (H26.4竣工)
			第2回	税制30	千寿製薬㈱	○ (H24.10事業開始)
	31	高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信	第1回	税制31 金融10	神戸国際707メディカルセンター病院	○ (H26.10竣工)
					神戸低侵襲がん医療センター	○ (H25.3竣工)
					西記念ボートアイランドリハビリテーション病院	○ (H25.3竣工)
	32	イメージング技術を活用した創薬の高効率化	第2回	税制32	㈱ナード研究所	○ (H24.12竣工)
	9	再生医療・細胞治療の実用化促進	第2回	税制33	(一社)日本血液製剤機構	○ (H24.10事業開始)
			第9回	税制34	㈱資生堂	○ (H26.5事業開始)
	33	高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発	第5回	税制35	JCRファーマ㈱	○ (H25.7竣工)
	34	粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発	第5回	税制36	三菱電機㈱	○ (H25.5事業開始)
	36	革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立	第7回	金融11		
			第9回	税制37	神戸天然物化学㈱	○ (H26.10竣工)
			第9回	財政19	次世代バイオ医薬品製造技術研究組合	○ (H27.3竣工予定)
	4	がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発	第8回	税制38	大日本住友製薬㈱	○ (H26.4事業開始)
	37	先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築	第9回	財政20	(独)理化学研究所	○ (H25.5事業開始)
14	PET製剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業	第10回	税制39	シスメックス㈱	○ (H26年度下期開始予定)	
播磨科学 公園都市	18	放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施	第2回	財政22	(公財)計算科学振興財団	○ (H24.4事業開始)

(2) 特区(健康・医療分野) 国家戦略特区 ~ 高度医療の開発及び実用化の促進等成長産業のイノベーション ~

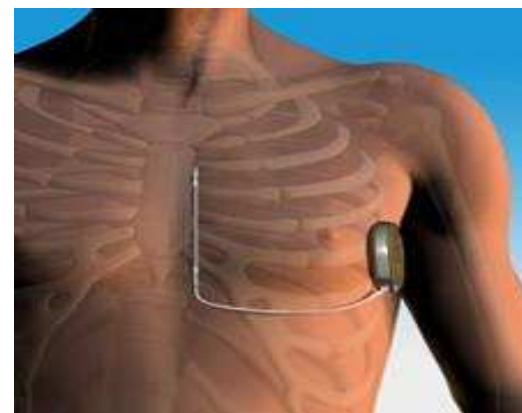
関西圏国家戦略特別区域 第1回区域計画認定事業(H26.9.30) <大阪府域に関するもの>

保険外併用療養に関する特例 関連事業【下図】

- ・ 米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ又はオーストラリアにおいて承認を受けている医薬品等で、日本においては未承認又は適応外のすべてを対象として、スピーディーに先端医療を提供できるようにするもの。



卵巣癌治療薬
【大阪大学医学部附属病院】



皮下埋込み型除細動器
【国立循環器病研究センター】

【参考】大阪府域以外の第1回区域計画認定事業

- ・ 保険外併用療養に関する特例 関連事業
咽喉頭癌に対する経口的ロボット支援手術法【京都大学医学部附属病院】
- ・ 国家戦略特別区域高度医療提供事業(病床規制に係る医療法の特例)
iPS細胞を用いた網膜再生(滲出型加齢黄斑変性)【先端医療振興財団】

○ 『健康・医療に関する戦略』テーマの担当部局一覧

- ・ 大阪府: 政策企画部、健康医療部、商工労働部
- ・ 大阪市: 政策企画室、経済戦略局

7. 大阪都市圏の交通インフラ【総論】

1. 現状

- ・主に高度経済成長期に、郊外から都心部に効率よく人や物を運ぶことを目的として建設された鉄道や都市高速道路などの豊富なインフラストックを有している。
- ・一方で、1994年に開港した関西国際空港へのアクセス機能が弱いなど、社会経済活動が広域化・国際化し、国策として国土軸強化や空港・港湾の国際競争力強化が図られる近年の環境の変化には、必ずしも対応できていない。

2. 課題

- ・社会経済活動の広域化・国際化が進む中、都心部と空港・港湾を含めた国土軸との鉄道結節機能が十分でない。
- ・都市高速道路の環状ネットワークが十分でなく、都心部への不要な交通の流入の原因となっている。
- ・都市内には豊富なインフラストックを有するが、特にソフト面において、利用者目線からのサービスが十分でない。

3. 近年の動向

- ・鉄道ネットワークでは、うめきた開発に合わせたJR東海道線支線(貨物線)の地下化や新駅の設置など大阪駅の広域拠点機能強化が計画され、また関空アクセス改善に資するなにわ筋線の具体的な検討が開始されている。
- ・道路ネットワークでは、事業未着手の淀川左岸線延伸部の整備推進に向けて法定手続きを開始するなど、都市再生環状道路の整備実現(高速道路ミッシングリンクの解消)が見込まれている。
- ・地下鉄について初乗り運賃値下げや終電時間延長、トイレなど駅施設改善の実施、また都市圏内の高速道路については2017年度からの料金一元化など、利用者サービスの向上が進んでいる。

4. 将来像

- ・「なにわ筋線」や「北大阪急行延伸」など鉄道の『戦略4路線』などの整備推進に取り組み、成長に資する人材や物資等を呼び込む「国土軸」等と成長エンジンである「都心部」との結節強化に向けた戦略的投資を進める。
- ・高速道路については、ネットワーク強化とともに都心部への自動車流入抑制にも資する都市再生環状道路の実現を図り、都心部のゆとりある道路空間の実現をめざす。

7．大阪都市圏の交通インフラ（都市圏の抱える交通問題）

■ 経緯と現状

- ・高度経済成長期の社会背景のもと、都心ターミナルと郊外との効率的な人流、物流ネットワークを構築することを主眼に鉄道や高速道路が整備されてきた。

■ 社会経済状況の変化

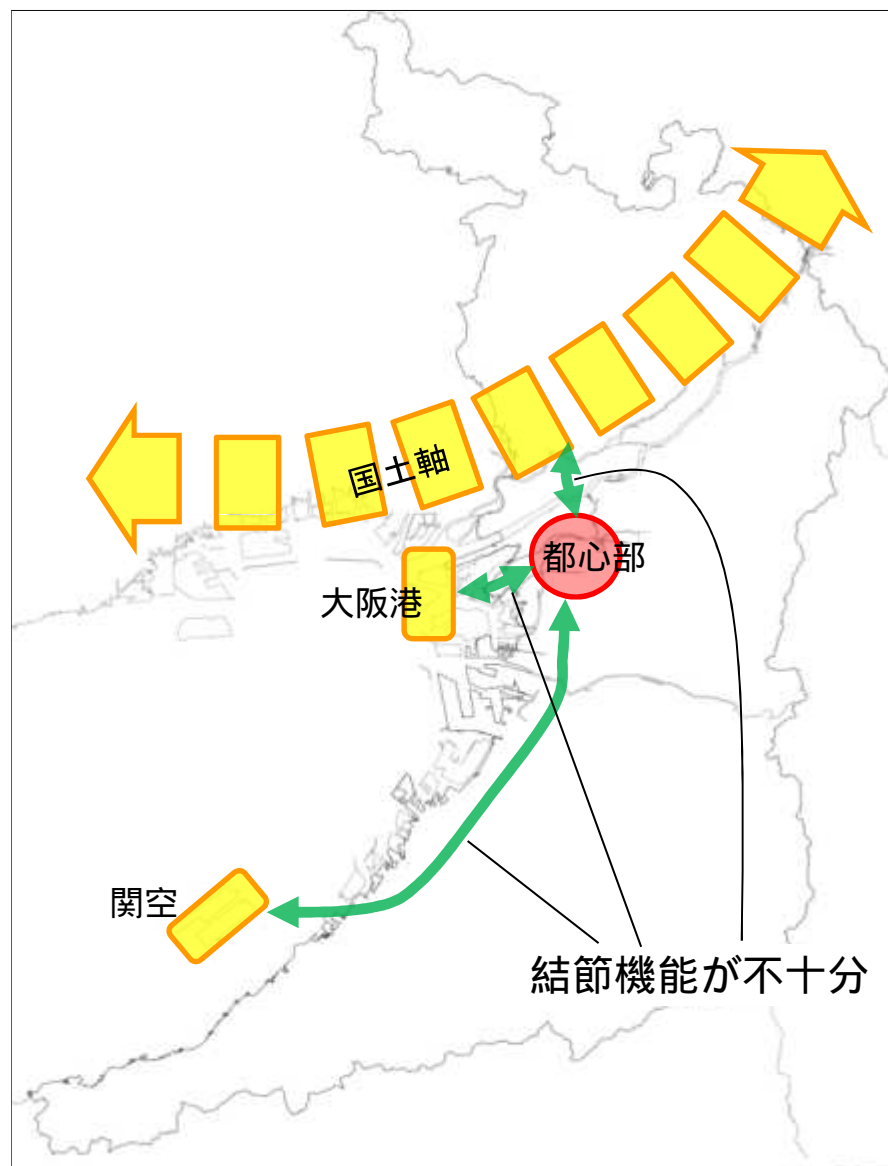
- 北陸新幹線（長野～敦賀開業）やリニア中央新幹線、新名神高速道路の全線開通など、国土軸強化に向けた国家プロジェクトが強力に進められている。
- 関西国際空港の経営基盤強化（関空・伊丹二空港の経営統合の実現や運営権売却による完全民営化方針の決定）、大阪港の効率的運営（神戸・大阪埠頭公社の経営統合実現）など、国際拠点の機能強化が図られている。

■ 課題と取組み

課題	取組み
A．都心部と空港・港湾を含めた国土軸との鉄道結節が不十分 （社会経済状況の変化への対応が十分でない）	鉄道ネットワークの強化
B．高速道路の路線間の接続が十分でない	高速道路ミッシングリンクの解消
C．利用者目線からのサービスが十分でない	高速道路料金の一元化 市営地下鉄のサービス 向上

7. 大阪都市圏の交通インフラ（都市圏の抱える交通問題）

＜課題 A 都心部と国土軸等との鉄道結節が不十分＞



＜課題B 高速道路の路線間の接続が十分でない＞



- 放射路線が発達している一方で環状路線が弱く、都心に用のない自動車も、都心に流入せざるを得ないネットワークになっている
- ↓
- 都心外縁部への「大阪都市再生環状道路」の整備を進めているが、環状道路の一部を形成する淀川左岸線延伸部が事業未着手であり、「ミッシングリンク」となっている

< 課題C 利用者目線からのサービスが十分でない >

- ・高速道路、鉄道とも都心部を中心に高密度に整備されているが...
 - 高速道路の料金体系が運営主体によってバラバラで、わかりにくく、利用しにくい
 - 市営地下鉄はさらにサービス向上の余地がある(←改善中)

7. 大阪都市圏の交通インフラ 鉄道ネットワークの強化

○「公共交通戦略」策定（府：2014年1月）

・大阪の都心機能の強化と都市間連携（鉄道ミッシングリンクの解消）に向けて、以下の4つの取組みを戦略的に実施する方針を決定

・国土軸アクセスの強化

（新大阪・大阪までの動線を確保し、北陸・リニア中央新幹線から全国へ）

・関空アクセス強化

・放射環状型鉄道ネットワークの形成

・都心機能の強化（「うめきた」のまちづくりの促進）

「戦略4路線（ ）」を位置付け

今後、事業実施の可否について個別に検討が必要な路線

<「戦略4路線」の概要>

	概要（数値は概数）	効果
北大阪急行 延伸	* 延長：2.5km（千里中央～新箕面） * 事業費：600億円	* 北大阪地域と大阪都心との直結 * 拠点形成とセットによる北大阪地域の活性化
大阪モノレール 延伸	* 延長：9.0km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 （インフラ：740億円、インフラ外：310億円）	* 環状型鉄道ネットワークの形成 * 交通結節点の形成、都市構造を変革
なにわ筋線	* 延長：10.2km（新大阪～JR・南海難波） * 事業費：2,500億円	* 関空アクセスの強化（JR、南海の梅田直結） * 大阪都心・国土軸にもアクセスして広域機能を発揮
西梅田・十三・新 大阪連絡線	* 延長：5.2km（西梅田～十三～新大阪） * 事業費：1,350億円	* 京都・神戸・宝塚方面と大阪都心部を直結

資料：大阪府戦略本部会議（2014年1月）

○都心部と臨海部の結節機能の強化

・大阪臨海部の活性化に向けて都心部と夢洲を直結する鉄道の新設に向けた検討を開始

* 「鉄道ネットワークの強化」では、大阪府市で広域的に検討している鉄道ネットワークについて記載。

7. 大阪都市圏の交通インフラ 鉄道ネットワークの強化

○府市連携した戦略的な広域鉄道計画の推進により、大阪の国際競争力強化の向上を図る。

< 府市連携した戦略的な取組み >

- ストックの組換えによる新たな投資財源の検討
- うめきた2期開発の推進

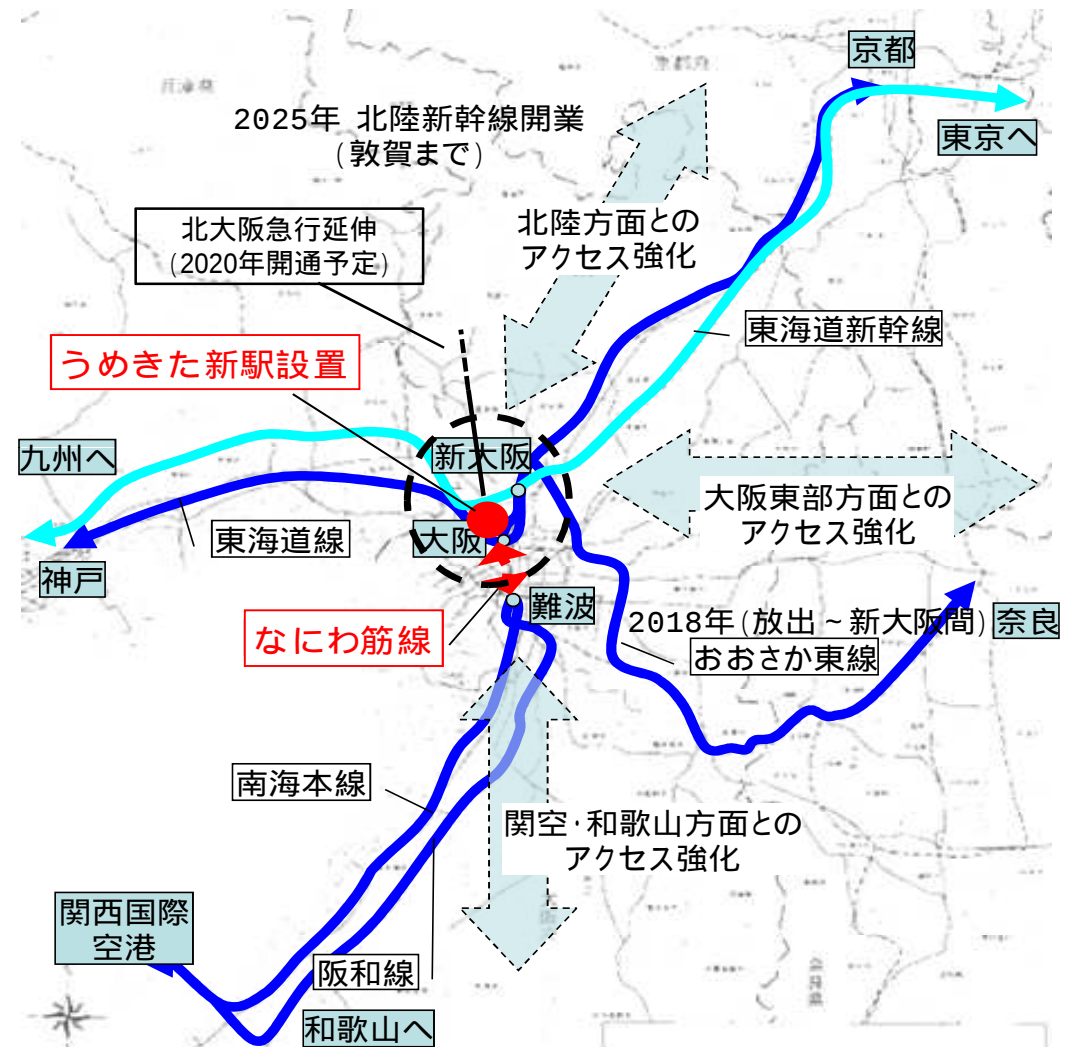
< 広域鉄道ネットワークの拡充に向けた取組み >

- うめきた新駅の詳細設計着手(2014年度～)
- なにわ筋線の事業化検討着手(2014年7月～)

大阪駅の広域拠点機能の向上

- ・国土軸(新幹線)との接続強化
- ・北摂との接続強化
- ・関空・和歌山方面との接続強化

大阪の国際競争力強化



7. 大阪都市圏の交通インフラ 鉄道ネットワークの強化

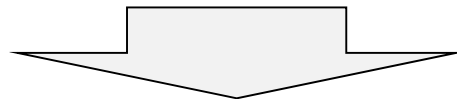
- 関空アクセスの向上に資する「なにわ筋線」は、1980年代から構想されながら関係者の足並みが揃わずに棚上げされてきたが、府・市・事業予定者等で検討に着手した(2014.7～)

「なにわ筋線」構想(新大阪～北梅田～なにわ筋～湊町、汐見橋)

関空の機能強化とともに必要性は認識されながら、30年あまりの間、具体的検討に至らず

- ・1982年2月 鉄道網整備調査委員会(大阪府と大阪市の合同構想)で位置付け
- ・1989年5月 運輸政策審議会で「2005年までの整備が適当である」と答申
- ・1994年9月 関西国際空港が開港(1期)
- ・2004年10月 近畿地方交通審議会で「中期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線」と答申
- ・2007年8月 関西国際空港第二滑走路オープン

2014年2月 関係者(府、市、鉄道事業者)間で検討を進める方針を決定
(なにわ筋線(新大阪～うめきた～JR難波・南海難波・汐見橋))

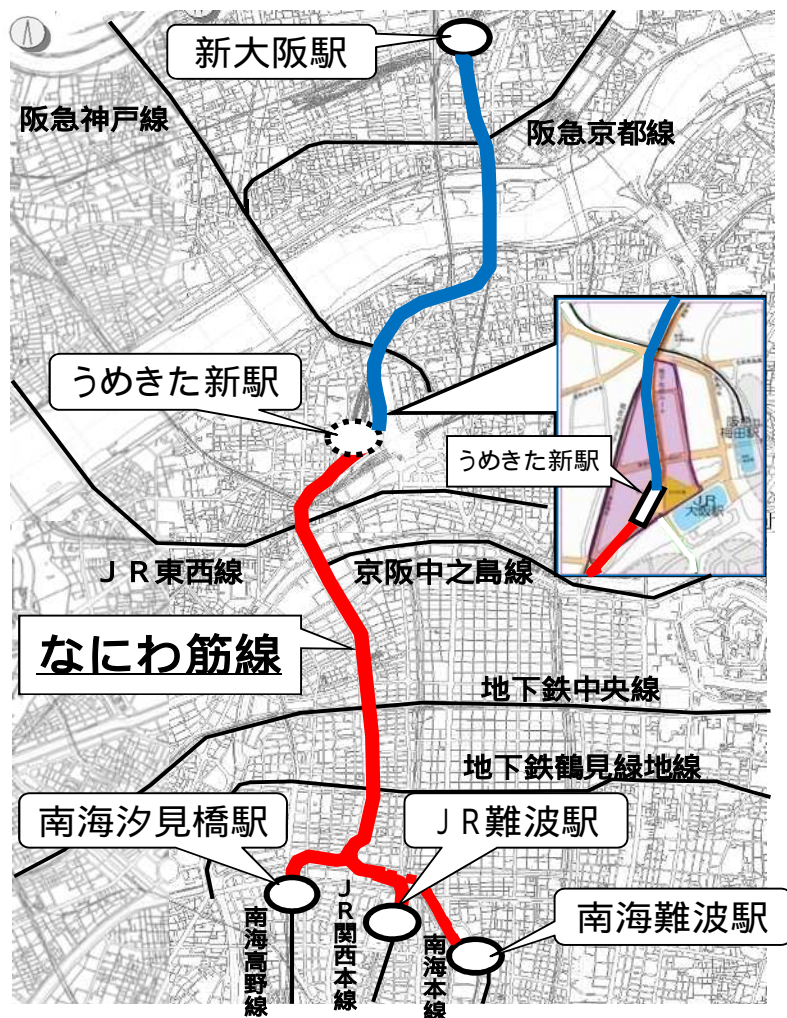


2014年度 関係者(府、市、鉄道事業者)が参画する事業化に向けた検討会を開催

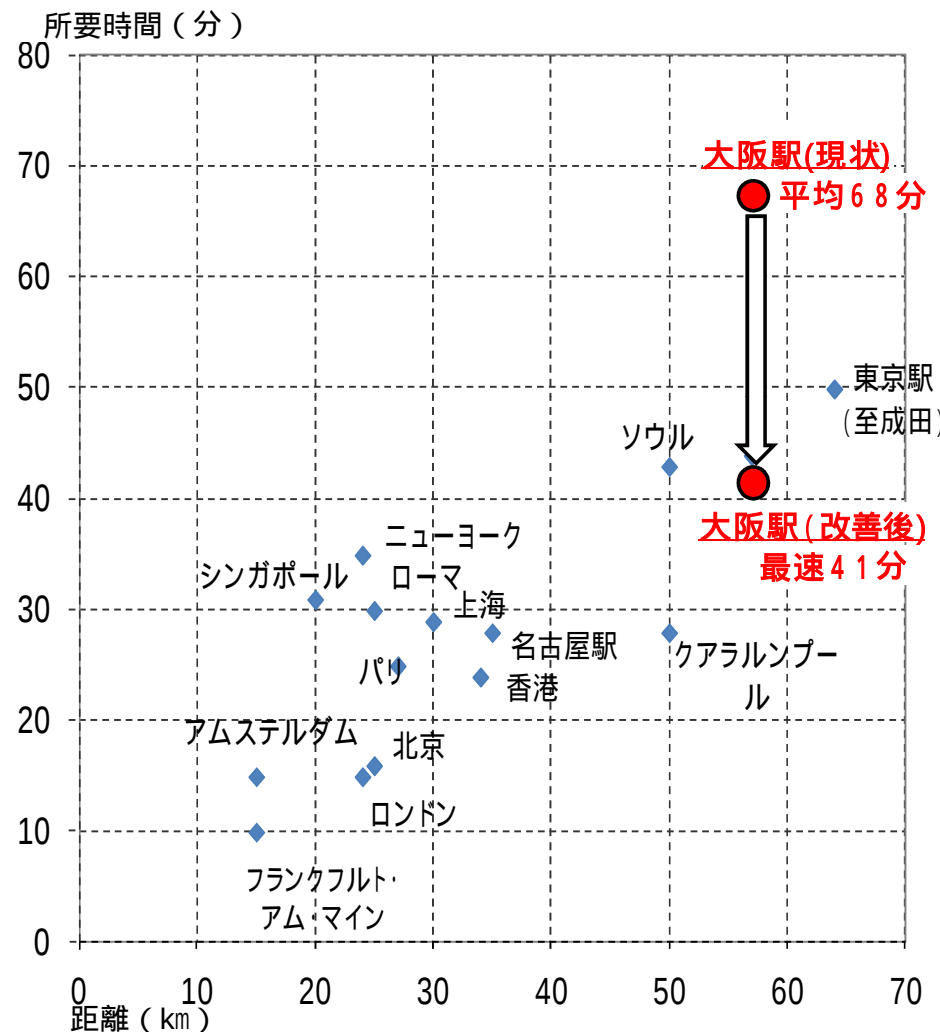
7. 大阪都市圏の交通インフラ 鉄道ネットワークの強化

- 大阪駅(うめきた)と関空を直結する「なにわ筋線」の整備により、アクセス時間は約2 / 3に短縮可能

< なにわ筋線の概要 >



< 主要国際空港からの都心アクセス >



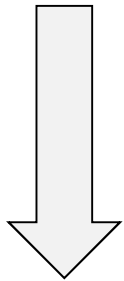
7. 大阪都市圏の交通インフラ 高速道路ミッシングリンクの解消

- 大阪都市再生環状道路のうち未整備(未だ計画段階)のままである淀川左岸線延伸部については、2007年より目立った進捗がなかったが、2013年より環境アセス手続きを開始するなど、整備に向けた諸手続きを開始。

< 淀川左岸線延伸部の経過 >

- 2001～2006年 整備の必要性を有識者や関係者間で整理

- ・2001年度 国の都市再生プロジェクトに「大阪都市再生環状道路」が位置づけ
- ・2004年3月 「淀川左岸線延伸部有識者委員会」を設立 PIプロセスを実施(事務局:国、府、市)
- ・2006年12月 淀川左岸線延伸部有識者委員会において提言



- 2007～2012年 府・市など関係者間で合意形成に至らず、検討が中断

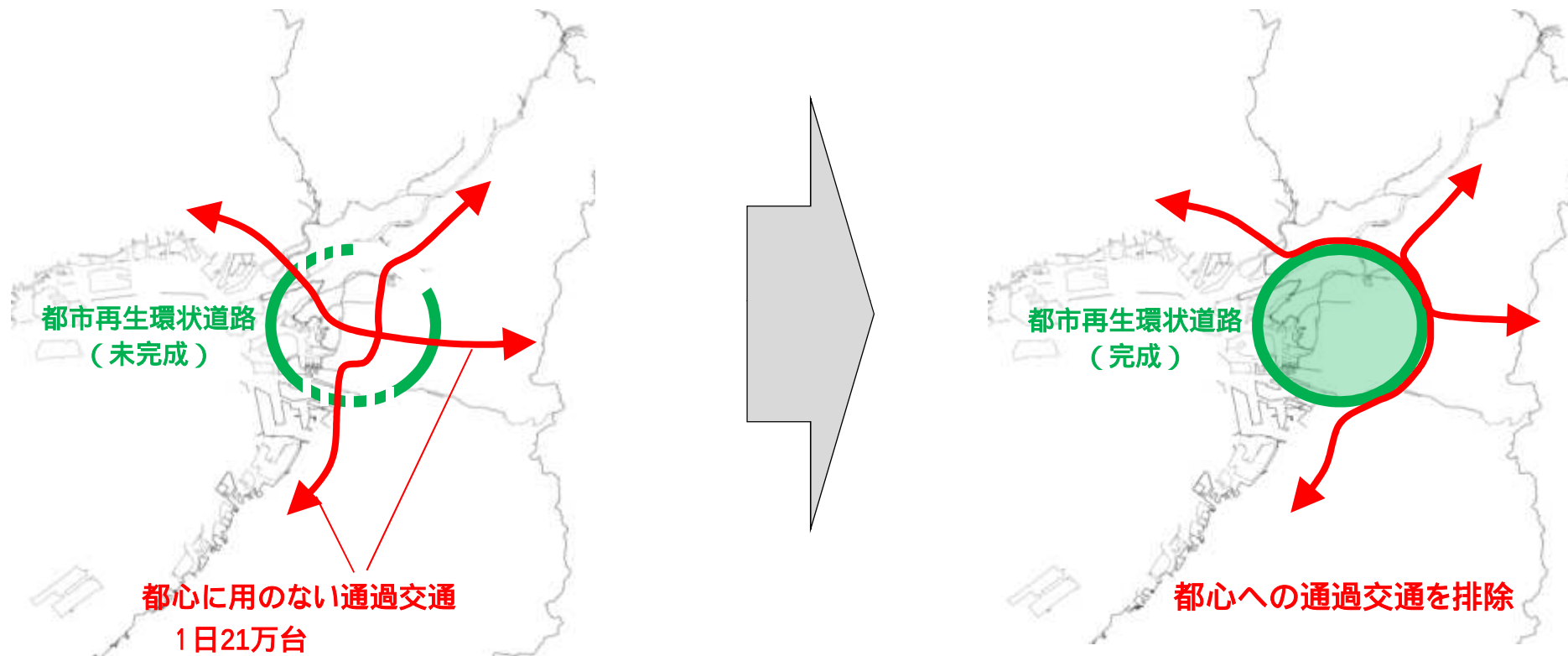
- 2013年 国府市で整備推進する意思決定を行い、具体的手続きを開始

- ・2013年1月 環境影響評価方法書公告・縦覧、地元説明 (法定手続き開始)

7. 大阪都市圏の交通インフラ 高速道路ミッシングリンクの解消

○都市再生環状道路の整備効果

・淀川左岸線延伸部の整備などにより都市再生環状道路を完成させることで、災害時の緊急交通路の確保や沿道アクセス向上などの一般的な道路整備効果に加えて、都心への通過交通の抑制によるゆとりある道路空間の創出などの効果が期待される。



* 資料 国土交通省

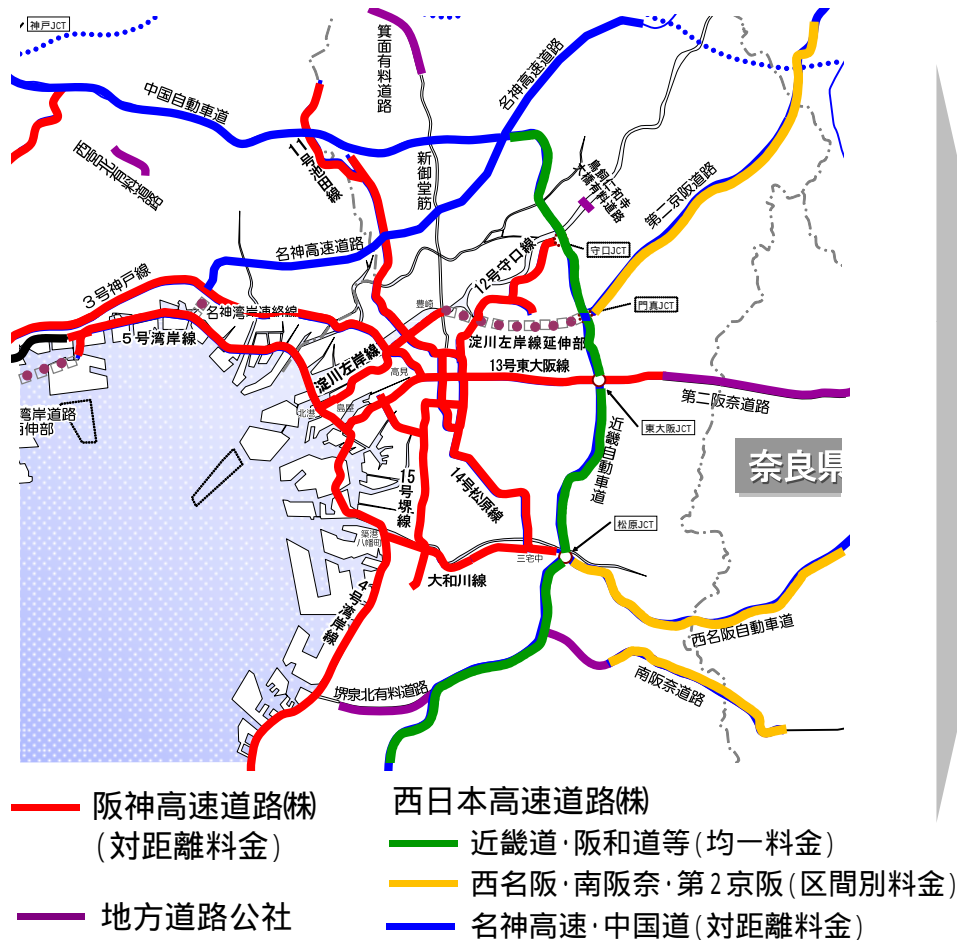
7. 大阪都市圏の交通インフラ 高速道路料金の一元化

○ 今後の取組み（高速道路料金の一元化）

- ・利用しやすい高速道路に向けて、国や関係自治体等が一体となって、関西圏の高速道路の料金体系一元化を検討

< 高速道路の料金体系（現状） >

～ 複数の運営主体と料金体系が存在しており、わかりにく利用しにくい



< シームレスな料金の実現に向けた検討 >

○ 高速道路の一体的運営の提案

- 料金体系の一元化
 - 大規模更新の財源確保のための料金徴収期間延長
 - 高速道路ミッシングリンク解消に向けた道路整備の具体化
- ➡ 国、高速道路会社、自治体で検討

- ・阪神高速道路が圏域を撤廃した対距離料金に移行
(2012年1月～)
- ・国交省が、「阪神圏のシームレスな料金体系を導入」
(2017年度当初目標)を公表

7. 大阪都市圏の交通インフラ 市営地下鉄のサービス向上（ソフト面）

- 初乗り運賃の値下げや終発延長の実施、駅ナカ事業の展開などにより、サービス・利便性を向上

< 初乗り運賃の値下げ >

- 割高感のある初乗り運賃を、180円に値下げすることにより、PiTaPaの割引サービスと合わせてご利用いただくことで「162円」となり安価でご利用いただけるとともに、地下鉄のご利用が少なかった主婦層、シルバー層にもより気軽におでかけいただき、新規需要の創出に寄与。

- 2014年4月 消費税増税後でも初乗り運賃を20円値下げ

例) 淀屋橋～なんば間

改定前 値下げ後 PiTaPa割引 ()

1区 200円 180円 162円

PiTaPaの割引率は10%と想定

東京と比較しても遜色ない水準に！

< 終発延長 >

- 終発延長の実施により、サービス向上を図るとともに、大阪の都市機能の向上と深夜時間帯の需要を喚起。
- 2013年3月23日実施（堺筋線を除く全線）
- 2013年12月21日実施（堺筋線）

路 線	上下	延長時間 (最大)	路 線	上下	延長時間 (最大)
御堂筋線	上り線	26分 (新大阪着基準)	堺筋線	上り線	42分
	下り線			下り線	31分
谷町線	上り線	13分	長堀鶴見緑地線	上り線	17分
	下り線	13分		下り線	13分
四つ橋線	上り線	20分	今里筋線	上り線	10分
	下り線	26分		下り線	30分
中央線	下り線	20分	南港ポートタウン線	上り線	20分 (コスモ着基準)
千日前線	上り線	12分	注:「延長時間」は最終列車の始発駅の時刻を基準(御堂筋線、南港ポートタウン線除く) 2014年8月30日改正		
	下り線	11分			

< 駅ナカ事業の展開 >

- 駅ナカ事業の展開により、お客さまの利便性を向上させるとともに、ひとが集い、くつろぎ、喜び、ホスピタリティを感じていただける快適な空間を実現。



- 実績・今後の予定

	開業時期	店舗面積	店舗数
ekimo天王寺	2013年4月	約 600㎡	11 店舗
ekimoなんば	2013年10月	約 1,000㎡	19 店舗
ekimo梅田	2014年4月	約 500㎡	14 店舗

- ・ 淀屋橋駅 2015年度内に開業予定
- ・ 新大阪駅 2016年3月（北中階部）及び同年12月（中中階部）に開業予定

7. 大阪都市圏の交通インフラ 市営地下鉄のサービス向上（ハード面）

○ 駅トイレのリニューアルや、バリアフリーに対する取組みなどにより、サービス・利便性を向上

< 駅トイレのリニューアル >

- 暗い、汚い、臭いという駅トイレのマイナスイメージを払拭し、駅に足を運んでいただいたお客さまに、明るく清涼感あふれる快適空間を実感していただけるトイレを実現。



○ 実績・今後の予定

- ・2012年度から実施し2015年度までに112駅完了予定。

< バリアフリー >

- これまで市営交通バリアフリー計画のもと、全国の鉄道事業者のなかでも先駆けてエレベーターによるワンルート整備に取り組んできた。今後はバリアフリー経路の改善やさらなる利便性向上をめざし、お客さまに喜んでいただける、新たなエレベーター整備やエスカレーター整備を実施。

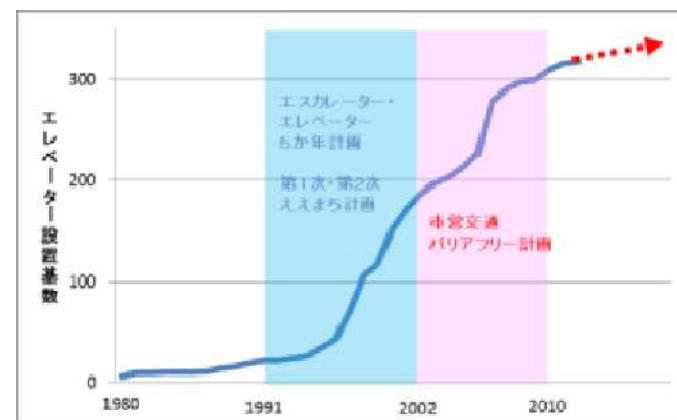


エレベーター



エスカレーター

○ 実績・今後の予定



○ 『大都市圏の交通インフラ』テーマの担当部局一覧

- ・大阪市: 都市計画局、交通局
- ・大阪府: 都市整備部、住宅まちづくり部

「10年後の大阪を見すえて」（2014年12月）

大阪府：政策企画部

大阪市：政策企画室